

令和 8 (2 0 2 6) 年 度

施 政 方 針

茅 ヶ 崎 市

本日ここに、令和8（2026）年第1回市議会定例会が開催され、一般会計予算をはじめとする議案の審議をお願いするにあたり、私の市政に対する基本方針と施策の概要を申し述べます。

8（2026）年度は、総合計画に掲げた政策目標を具現化するため、今後の5年間の展開と深化を描く茅ヶ崎市実施計画2030の幕開けの年となります。7（2025）年度までの実施計画2025では、攻めの市政運営によりコロナ禍で沈んだまちの活気を力強く押し上げ、以前にも増して笑顔と活力に満ちた茅ヶ崎を実現することができました。そして、その成果は、次なる飛躍への確かな礎となっていると考えております。

実施計画2030では、実施計画2025による取り組みを検証したうえで、必要な取り組みは磨き直しながら継続し、確実な成果を積み重ねることが最も重要です。そのうえで将来を見据えて新たな課題を敏感に捉え、柔軟に事業を再編することで、変化に強い市政を推進してまいります。

地方部を中心に全国的に人口減少が進み、本市の人口も6（2024）年1月をピークにゆっくりと減少しております。まちの持つ力を最大限活かし、人口減少期でも元気で持続可能なまちであり続けるために3つの視点を設定し、戦略的に重点事業を展開してまいります。

第1の視点は、現在のまちの長所を活かしたさらなる魅

力アップです。このまちが持っている地域資源を活かし、まちの中で活動する様々な主体と連携して、魅力の向上を図り、活力を生み出すための取り組みを進めます。また、このまちで活動する民間企業や市民団体等と協働し、こどもの豊かな人間性を育むための取り組みを進めます。

第2の視点は、人口減少、高齢化がもたらす課題への対応です。公的サービス分野における人手不足対策に取り組みます。また、高齢化が進行する中で、高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けられるよう、健康長寿を実現するための取り組みを進めます。

第3の視点は、先を見据えた課題への対応です。地球温暖化への対策として、公共施設や民間事業所でのカーボンニュートラルの取り組みを進めるとともに、近年、頻発・激甚化する災害に対応するため、ハード、ソフトの両面から災害への備えの取り組みを進め、安全・安心なまちを実現してまいります。また、老朽化する都市インフラや公共施設の増加に対し、それぞれの状況を踏まえて効率的に維持更新してまいります。

これら3つの視点に基づき戦略的に事業を推進するうえでは、民間企業や市民団体、市民の皆様、また近隣の自治体といった多様な主体との連携と、AIをはじめとしたデジタル技術の活用を進め、より効率的に成果を生み出してまいります。

8（2026）年度の予算編成においては、これからも

複雑、多様に変化する行政課題に対して、将来にわたって
確実に対応していくためのサステナブルな行財政運営を基
本姿勢とし、事業の磨き上げや取捨選択の議論を庁内で重
ねた結果、一般会計予算の総額は970億5千万円となっ
ております。

8（2026）年度における主要な取組について

～子どもが希望を持って健やかに成長し、次代を担う人
が育つまち～

未来を担うこどもたちが、茅ヶ崎のまちに息づく資源や
人との絆を通じて、豊かな人間性を育みながら健やかに成
長できるよう、これまで積み重ねてきた多様な主体との連
携をさらに深め、取り組みを力強く推進してまいります。

民間企業と連携した小学校の水泳授業では、質の高い指
導と教職員の負担軽減の両方が実現できており、引き続き
取り組みを推進してまいります。さらに、こどもの居場所
づくりへの支援も継続して行い、心身の健やかな成長を後
押ししてまいります。「サステナトレセン Project.」では、
湘南ベルマーレの持つ資源を活かし、こどもたちが楽しみ
ながら SDGs の視点を取り入れたまちづくりを考える授業
の拡充に向け、必要な取り組みを推進してまいります。こ
れまで実施してきた「ちがさき・さむかわ こどもファンド」
への支援も継続し、次世代を担うこどもたちがまちづくり

を自ら考え、行動する力を育ててまいります。

こうした支援に加え、子育ての困りごとを相談できる体制についても充実を図り、安心して子育てに取り組める環境を整えてまいります。依然として高い保育ニーズに対しては、保育士の働きやすい環境づくりを進めることで人材の確保と定着を促し、安定的な保育環境の提供を図ります。待機児童が見込まれる小学校区においては、学校施設の有効活用などによる手法を用いた児童クラブを増設し、待機児童対策を講じてまいります。

～地域が活力にあふれ、交流とにぎわいのあるまち～

にぎわいや魅力の向上を図り、まちの活力を生み出していくため、このまちが持っている資源を最大限に活用した取り組みを進めてまいります。本市の魅力の一つであるサザンビーチ周辺において、にぎわいや市民の憩いの場を育み、更なる魅力の向上につなげるために茅ヶ崎海岸グランドプランを推進してまいります。

新たな地域資源として、漁業者と連携してはまぐりの増殖に取り組む、本市の食の魅力とブランド力の向上につなげてまいります。また、本市の都市農業が直面している課題に的確に対応できるよう、社会情勢の変化を踏まえた農業支援に取り組んでまいります。

市役所前広場の利活用については、トライアルサウンディングの結果を踏まえ、様々なイベントが組み合わせられた

にぎわいのスポット、さらには市民活動団体の活動拠点として本格運用を開始します。

～共に見守り支え合い誰もが健康に暮らすまち～

今後、本市でも高齢化がますます進行し、様々な課題の発生が見込まれます。そのような中でも、年齢、経済状況、障がいのあるなしなどにかかわらず、このまちで安心して暮らし続けることができるよう、必要な取り組みを実施してまいります。

高齢の方ができる限り自立して生活することを目指し、フレイルチェックや転倒予防教室、歌体操教室といった介護予防の取り組みの拡充に向けた体制構築を図るため、介護予防ボランティアの育成に取り組んでまいります。低栄養や糖尿病など健康上の課題がある、または、健康状態の把握が必要な後期高齢者を対象に、きめ細やかな保健指導を行い、健康状態の維持・改善を図ってまいります。

今後ニーズ増加が推計されている介護サービスについては、働き手の不足が深刻化しています。介護が必要になったときに、安心して介護サービスを受けられる体制の継続に向け、介護事業所の人材確保支援に取り組んでまいります。

また、安全・安心な暮らしを支えるための保健衛生・医療体制の構築に向け、保健所新庁舎の整備を引き続き進め、令和9年5月の共用開始を目指します。市立病院は、引き

続き急性期病院としての役割を果たすとともに、人工関節手術支援ロボットを導入し、より高度で良質な医療を提供してまいります。

～誰もがいつでも学べ、生きがいを持って自分らしく暮らすまち～

元気なまちをつくるためには、民間の活動との連携が必要です。スポーツや文化活動が活発に行われている本市では、これらの分野で民間団体やアスリート等との連携を深めることで、効果的にまちの活力を高めてまいります。

空調設置等による総合体育館の利用環境向上に伴い、市民の皆さんがスポーツに触れる様々な機会が増えました。スポーツを楽しむ人をさらに増やすため、本市をホームタウンとしているプロスポーツチームの公式試合を開催するとともにこれまで以上にスポーツを「みる」機会を創出するため、各種競技の大会誘致に積極的に取り組んでまいります。

本市にゆかりがあり、世界で活躍するスポーツアンバサダーと連携して、競技の体験など交流する機会を設け、次世代育成や競技の魅力発信にも取り組んでまいります。また、アーバンスポーツに親しむ環境整備にも着手してまいります。

本市には様々な創造的、文化的活動を行っているクリエイターの方が多く存在し、その方々の活動が本市の魅力を

形成しています。点在する才能、創造性豊かな活動・イベント、そして拠点を有機的につなげ、一体的な文化芸術イベントとしての実施を支援し、本市ならではの文化を醸成することで、創造都市「クリエイターシティ・チガサキ」を推進してまいります。

加えて、これまでの災害時相互応援協定を通して育んできた絆を礎として、長野県佐久市と友好都市提携協定を締結してまいります。

～豊かな自然と共存し、心地よい生活環境のあるまち～

近年、記録的な猛暑が続くなど、気候変動への対応は喫緊の課題となっています。持続可能なまちづくりを力強く推進するため、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

まずは市が管理する公共施設で省エネルギー診断を実施するとともに、各施設の照明を順次LED化することで、省エネルギー化を推進し、環境負荷の低減とランニングコストの削減を同時に実現します。併せて、再生可能エネルギー電力の利用を拡大し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。

現在整備を進めている保健所新庁舎と松林コミュニティセンターは、再生可能エネルギーの活用と高断熱・高効率設備の導入によりZEB Ready^{ゼブ レディ}認証を取得し、より環境負荷の

少ない施設運営を目指します。

カーボンニュートラルの実現に向けて、市民や事業者の皆様がそれぞれ取り組んでいただくことも重要です。引き続きごみの減量化を推進するとともに、未来を担う子どもたちが環境問題を「自分ごと」として捉えられるよう、小学校で体験型環境学習を実施し、学びと実践がつながる機会を創出してまいります。

～安全で安心して暮らせる、強くしなやかなまち～

日本各地で大きな被害をもたらす地震や台風などの自然災害が激甚化する中、今後もその備えはこのまちの安全を支える柱です。災害のリスクから市民一人一人の暮らしを守り、災害に負けないまちを確実に築いてまいります。

市民の命と生活を守る基盤整備として、地震発生時の甚大な被害の未然防止に向けて、下水道施設の地震対策を推進してまいります。頻発する豪雨による浸水被害の解消・軽減に向けて、千ノ川の護岸整備と公共下水道雨水の整備を推進してまいります。

災害発生時の適切な避難行動や正確な災害情報の収集に向けた取り組みを推進してまいります。想定最大規模の降雨による浸水想定の見直しと土砂災害警戒区域等の見直しを踏まえ、ハザードマップを更新し、最新の災害リスク情報を分かりやすく提供してまいります。学校施設が施錠されている夜間や休日の避難に備え、津波浸水想定区域内の

小中学校に、校門等の鍵の開錠のための設備を設置してまいります。発災時に SNS 等で飛び交う情報の中から災害の正確な情報が把握できるよう、AI による災害時 SNS 情報のリアルタイム収集ツールを導入してまいります。

交通安全対策については、保護者や高齢者への交通安全教室を充実させるなど、本市の状況を踏まえ、事故リスクに対応した交通安全教育・啓発を実施し、交通事故の未然防止を図ってまいります。

また、高齢化の進行に伴って増加している救急需要に迅速かつ的確に対応できるよう、マイナンバーカードを活用した救急活動を展開してまいります。

～利便性が高く、魅力的な都市空間が整うまち～

これまで整備した都市インフラを適切に管理し、誰もが安全に利用できる環境を維持していくことは重要です。近年では道路陥没などの重大事故も発生するなど、都市インフラの老朽化は全国でも課題となっております。路面下空洞調査や橋りょう等の長寿命化に向けた定期点検を行い、その結果を踏まえて必要な対策を講じてまいります。

また、魅力的な都市空間の形成に向けて、都市拠点や幹線道路等の整備を推進します。まちの玄関口となる茅ヶ崎駅南口駅前広場の修繕を行い、利用環境の維持・向上を図ります。さらに、浜見平地区の拠点整備や、都市の骨格を成す新国道線の整備に向けた取り組みを実施し、利便性が

高く、活力に満ちたまちづくりを実現してまいります。

～将来都市像の実現に向けた行政経営～

生産年齢人口の減少が進む中、今後は多くの分野で人材不足の影響が深刻化すると見込まれます。デジタルで代替できる業務は積極的にデジタルに移行し、人でなければ担えない業務に職員が集中して取り組むことができる環境整備を進めます。

市役所に来庁せずに行政手続きが完結する「行かない窓口」の実現に向け、公共施設予約サービスへの電子決済機能の導入や、建築行政に係る各種申請手続き等のオンライン化に取り組んでまいります。併せて、生成 AI、ノーコードツール、AI-OCR などのデジタル技術を積極的に活用し、業務改善と行政サービスの質の向上を加速してまいります。

公共施設等の老朽化という課題に広域で取り組むことにより、効率的かつ計画的に対応してまいります。粗大ごみ処理については、寒川町との連携により整備した新たな施設を4月から供用開始してまいります。し尿処理については、既に実施している寒川町との連携を引き続き進めるとともに、藤沢市を含めた2市1町での広域連携に向けた取り組みを進めてまいります。高齢化に伴い需要が高まる養護老人ホーム湘風園については、藤沢市・寒川町とともに再整備を支援してまいります。

実施計画2030で掲げる事業の推進にあたっては、民

間企業との連携をより一層深めてまいります。マッチングサービスの活用や直接の対話を通じ、企業版ふるさと納税のさらなる拡大を目指すとともに、寄附にとどまらない協働関係を築いてまいります。

これからの市政運営について

社会課題の複雑化、多様化、急速な変化に加え、行政資源の減少も相まって、地方自治体にとって大変厳しい時代となっております。一方で社会を構成する様々な主体が、同じ方向を向き社会課題を解決していこうという機運が高まっており、特に本市では、まちに対する強い想いをもち、行動している方々が多いと実感しております。

これからの地方自治体は、個の組織として動くのではなく、市民団体や民間企業等の他の組織や市民の皆様力を掛け合わせて大きな成果を出していくという視点がますます必要になってまいります。地域総ぐるみのまちづくり、相乗効果を生み出す地域経営により、持続可能で愛されるまち 茅ヶ崎を実現してまいります。

本市が新しいフェーズに入っていくこの時に、市民の皆様、議員の皆様、そして本市職員に市政のリーダーとしての私の考えをお伝えし、皆さまと力を合わせて市政運営に邁進してまいります。引き続きの皆さまのお力添えをお願いいたしまして、8（2026）年度に向けての私の施政方針といたします。

令和8（2026）年度

主要な事業の概要

目 次

主要な事業

No	事業名	頁	政策目標
1	民間事業者による小学校水泳指導	15	政策目標 1 子どもが希望を持って健やかに成長し、次代を担うひとが育つまち
2	こどもの居場所づくりの支援	16	
3	サステナトレセン Project.	17	
4	こどもが主体的に行うまちづくりの支援	18	
5	保育人材の確保と定着促進	19	
6	児童クラブにおける待機児童対策	20	
7	茅ヶ崎海岸グランドプランの推進	21	政策目標 2 地域が活力にあふれ、交流とにぎわいのあるまち
8	漁業特産物の振興支援	22	
9	農業振興の支援	23	政策目標 3 共に見守り支え合い、誰もが健康に暮らすまち
10	障がい者等の地域生活の充実に向けた支援	24	
11	フレイルチェックや転倒予防教室による介護予防・地域介護予防活動における重層的支援体制の整備	25	
12	低栄養者などへの個別的支援による重症化予防	26	
13	介護人材の養成・マッチング支援	27	
14	人工関節手術支援ロボット導入による医療提供体制の強化	28	
15	スポーツ大会・スポーツイベントの開催	29	政策目標 4 誰もがいつでも学べ、生きがいをを持って自分らしく暮らすまち
16	本市ゆかりのアスリート・ホームタウンチームによるスポーツの魅力発信	30	
17	クリエイティブな文化イベントの実施支援	31	
18	再生可能エネルギー導入及び省エネルギー化の推進	32	政策目標 5 豊かな自然と共存し、心地よい生活環境のあるまち
19	保健所新庁舎の整備	33	
20	松林コミュニティセンターの整備・運営	34	政策目標 3 共に見守り支え合い、誰もが健康に暮らすまち
21	小・中学校での環境学習	35	政策目標 2 将来都市像の実現に向けた行政経営
22	公共下水道施設の地震対策	36	政策目標 6 安全で安心して暮らせる、強くしなやかなまち
23	千ノ川の整備	37	
24	公共下水道雨水施設の整備	38	
25	洪水・土砂災害・内水ハザードマップの更新	39	
26	災害時における小・中学校開錠設備の設置	40	
27	AI による災害時 SNS 情報のリアルタイム収集ツールの導入	41	
28	交通安全教育・啓発	42	
29	マイナ救急の推進	43	
30	路面下空洞調査	44	
31	橋りょうの長寿命化に向けた定期点検	45	
32	茅ヶ崎駅南口駅前広場の修繕	46	政策目標 7 利便性高く、魅力的な都市空間が整うまち
33	浜見平地区の拠点整備	47	
34	新国道線の整備	48	
35	公共施設予約サービスの機能向上	49	政策目標 将来都市像の実現に向けた行政経営
36	建築行政に係る各種申請等のデジタル化	50	
37	デジタル技術活用による業務効率化	51	
38	広域連携による廃棄物処理施設の更新	52	
39	養護老人ホーム湘風園の再整備の支援	53	
40	企業版ふるさと納税の活用	54	
			政策目標 3 共に見守り支え合い、誰もが健康に暮らすまち

※上表の主な事業は、「総合計画」に掲げる8つの政策目標で分類しています。

その他の主要事業

部局名	頁	部局名	頁	部局名	頁
経営総務部	55	福祉部	60	保健所	64
企画政策部	55	こども育成部	61	消防本部	65
くらし安心部	56	環境部	61	市立病院	66
市民部	58	都市部	62	教育総務部	66
経済部	59	建設部	63	教育推進部	67
文化スポーツ部	60	下水道河川部	64		

民間事業者による小学校水泳指導【拡充】

1 目的

小学校の水泳学習において、民間の指導者と教員とがそれぞれの強みを生かしながら連携・協働することにより、学びの質の向上、教職員の負担軽減、将来的な維持管理コストの縮減、地域経済の活性化を図ってまいります。

2 予算額

102,595 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	17,211	-	-	85,384

(教育振興費：学校体育指導支援事業費)

3 事業内容

令和 5(2023)年度はモデル事業として小学校 2 校の 3・4 学年を対象に「民間施設利用型」の水泳学習を実施しました。令和 6(2024)年度から「民間施設利用型」と自校のプールで民間の指導者のサポートを受けながら、水泳学習を実施する「指導者派遣型」で行っており、令和 7(2025)年度は「民間施設利用型」において小学校 7 校全児童対象に、その他の 12 校は、3・4 学年を対象に「指導者派遣型」として、水泳学習を実施しました。

令和 8(2026)年度は、連携している民間事業者における施設の受け入れ状況等を確認するとともに、教育施設課と各学校のプール施設の状態を確認した上で、「民間施設利用型」を 9 校に増やす方向で考えています。

最終的には、全小学校の児童が「民間施設利用型」で水泳指導を受けられるよう、民間事業者と連携を図ってまいります。

【令和 8(2026)年度の予定】

	民間施設利用型（全児童対象）	指導者派遣型（3・4 学年対象）
実施校	茅ヶ崎小学校・鶴嶺小学校 松林小学校・松浪小学校 香川小学校・浜須賀小学校 室田小学校・鶴が台小学校 小和田小学校	民間施設利用型以外の 10 校
実施回数	・1 クラス当たり 4 回実施（1 回 50 分程度） ※バスの送迎、水泳指導、着替え含め 1 時間半程度	・3・4 学年対象に 3 回程度実施 ※各学校に民間の指導者を 3 回派遣する
内容	・民間企業の共同体のプール施設を活用した、民間の指導者による指導	・学校のプール施設を活用し、民間の指導者を 2～3 名派遣して、教員をサポートする

教育総務部学校教育指導課 課長 新居 博志
電話 0467 (82) 1111 内線 3339

こどもの居場所づくりの支援【継続】

1 目的

こどもや保護者が安心して過ごすことができる居場所づくりを促進し、こどもの孤食の解消や孤立の防止、心身の健やかな成長を図ることを目的とします。

2 予算額

16,800 千円

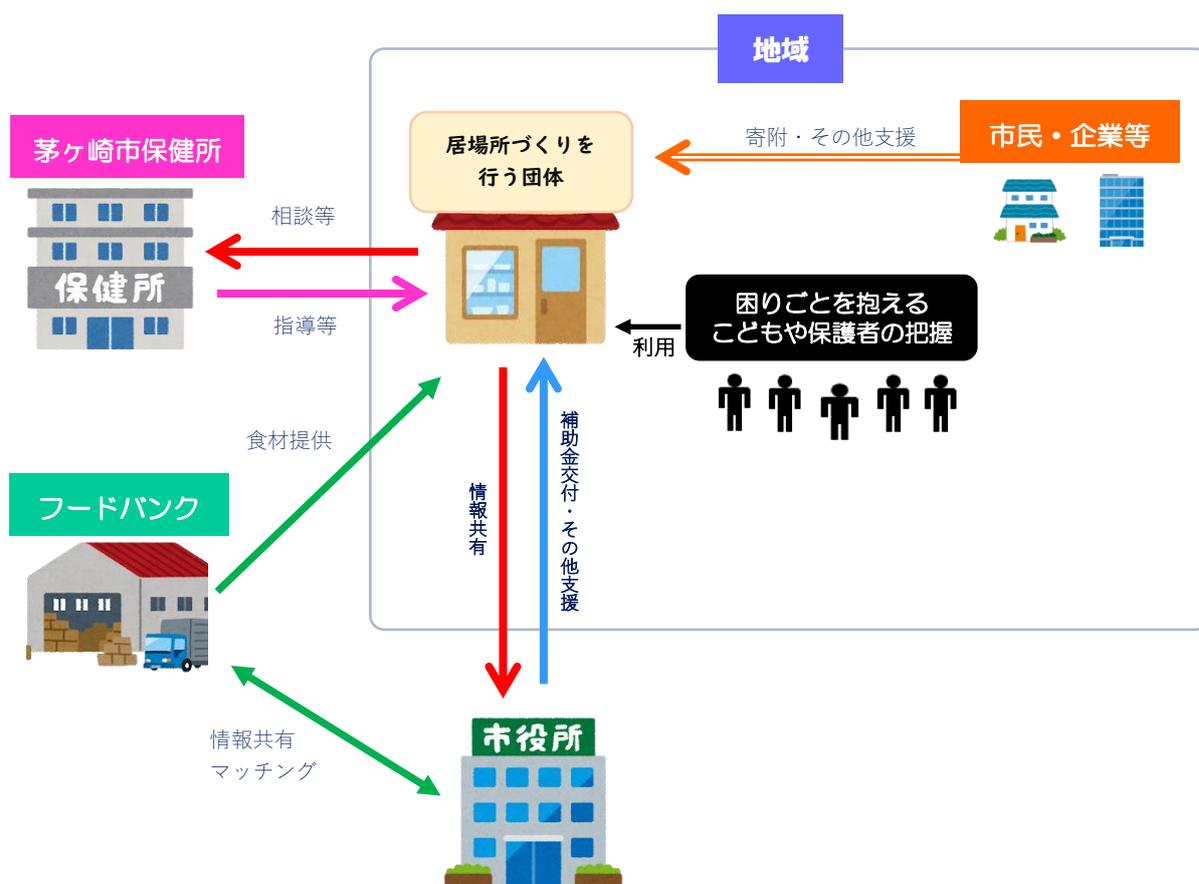
(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,200	-	-	5,600	-

(民生費：こどもの居場所づくり支援事業費)

3 事業内容

こども食堂や学習支援、子育てサロン・サークル等のこどもの居場所づくりを行う団体の新規立ち上げや継続的な運営を支援するため、活動に係る経費の一部を助成します。また、各団体の横断的な連携が図られるよう取り組むとともに、必要に応じて配慮が必要な利用者を行政につなぐ体制を整備します。



こども育成部こども政策課 課長 青木 聡
電話 0467 (82) 1111 内線 2169

サステナトレセン Project. 【拡充】

1 目的

湘南ベルマーレとの連携協定に基づき、持続可能な地域づくりの実現に向けて取り組むことができる人財育成のために、学校教育の中での ESD (持続可能な開発のための教育) や SDGs に関する学習活動を推進するとともに、それらの活動を小・中学校に発信・共有し、継続的に取り組めるよう進めます。

2 予算額

6,216 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	6,216	-

(事務局費：地域教育力活用事業経費)

3 事業内容

「茅ヶ崎市と株式会社湘南ベルマーレとの持続可能な地域づくりのための連携協定」により、小・中学校の「総合的な学習の時間」等で取り組む SDGs に関する学習や地域学習において、湘南ベルマーレとそのパートナー企業の協力を得ながら、「持続可能な地域づくり」の実現に向けた探究活動に取り組んでいきます。

こどもが考える「持続可能な地域づくり」のアイデアについて、湘南ベルマーレやパートナー企業の方々とともに話し合い、学校だけでは実現することが難しい探究活動につなげることで、こどもたちが楽しみながら思考を深められるようサポートしていきます。

また、従来の湘南ベルマーレ伴走型に加え、「総合的な学習の時間」等における SDGs の取り組みの底上げなど、各学校において自走型でサステナトレセンを実施できるよう教員研修や教材開発を行います。

【令和 8(2026)年度事業予定】

4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
◎サステナトレセン実施校の決定 ○学校での SDGs についての学習	◎「えがくセッション」 湘南ベルマーレと 出会いの授業 ○教職員向け研修や 学校の取り組み・事 例等の共有	◎「まざるセッション」 ・サポート企業への プレゼンテーショ ン等 ◎「アクション」 ・アイデアの実現等 に向けた取り組み	◎発表イベント ◎年間のまとめ

教育総務部学校教育指導課 課長 新居 博志
電話 0467 (82) 1111 内線 3339

こどもが主体的に行うまちづくりの支援【継続】

1 目的

こどもが自ら考えて行動する機会を確保することにより、本市の将来を担う「ちがさきの人材」を育成することを目指します。

2 予算額

500 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	500	-

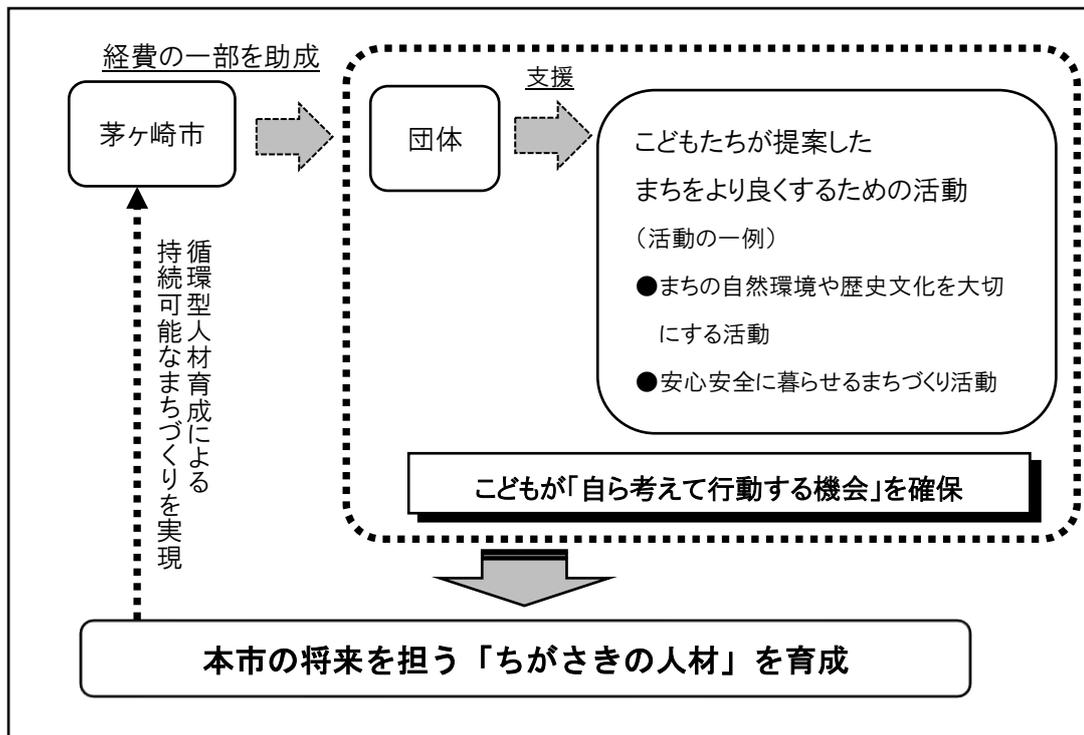
(民生費：こどもまちづくり支援事業費)

3 事業内容

こどもが主体となって取り組むまちづくり活動を推進する団体に対し、活動に係る経費の一部を助成します。

助成金額：50 万円を上限とする。

事務事業イメージ



こども育成部こども政策課 課長 青木 聡
電話 0467 (82) 1111 内線 2169

保育人材の確保と定着促進【継続】

1 目的

現在、保育分野で全国的に人材不足が深刻化しており、本市でも安定的な保育サービス提供のため、人材の確保と定着が大きな課題となっています。依然として高い保育ニーズに対応するため、保育士の働きやすい環境づくりを進めることで人材の確保と定着を促し、安定的な保育環境の提供を図ります。

2 予算額

60,020 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,040	672	-	15,124	21,184

(民生費：児童福祉総務管理経費、民間保育所運営補助事業費、地域型保育運営補助事業費、保育園業務管理経費)

3 事業内容

(1) 処遇改善

市内の保育所等に新たに就職した保育士に「ちがさき保育士就職奨励金」による支援を行うとともに、「宿舍借り上げ支援事業」により家賃の補助を実施します。

また、公立保育園では会計年度任用職員の処遇改善を行うことで人材を確保します。

(2) 働きやすい環境づくり

令和 6(2024)年度から導入している保育 ICT システムの継続利用により保育士業務の効率化を図り、働きやすい環境づくりを行います。

(3) 確保策の周知拡大

市内外での就職相談会の開催なども含め、本市で行っている保育士確保対策について、ホームページや各 SNS の活用により周知を行います。

(4) 離職防止の取り組み

令和 7(2025)年 8 月に一般社団法人日本リテンション・マネジメント普及協会と、保育士の離職防止や働きがい向上を目的とした連携協定を締結しており、協会が持つ「リテンション・マネジメント（人材定着支援）」の知見を活用して、保育士へのアンケート実施と、その分析結果に基づく改善方針の検討、現場職員向け研修の実施などを行い、保育現場の環境改善と持続可能な人材確保に取り組みます。



一般社団法人日本リテンション・マネジメント普及協会と協定締結

こども育成部保育課 課長 西山和志
電話 0467 (82) 1111 内線 2159

児童クラブにおける待機児童対策【拡充】

1 目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の保育需要が増加しているため、放課後や長期休暇の期間を健全に過ごせるよう児童クラブの待機児童解消に向けて取り組みます。

2 予算額

129,214 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,766	38,766	4,300	-	47,382

(教育費：放課後児童健全育成事業費)

3 事業内容

待機児童が多い小学校区において、小学校施設を活用して児童クラブ定員数の増員を図るとともに、これまでに増員した児童クラブを継続して運営します。

また、保護者が長時間不在となる夏季休業中の不安を解消するため、待機児童の多い小学校区において1から3年生を優先とした夏季臨時保育を実施します。

【令和8(2026)年度の主な取り組み】

- 令和8(2026)年度の児童クラブ開設(2か所)
- 令和9(2027)年度に向けた児童クラブ開設準備(2か所)
- 夏季臨時保育(7月～8月)の実施(1か所)



学校施設内に開設した児童クラブ（令和7(2025)年7月）

教育推進部青少年課 課長 鈴木俊也
電話 0467 (82) 1111 内線 3349

茅ヶ崎海岸グランドプランの推進【拡充】

1 目的

サザンビーチ及び漁港周辺地区の今後の土地利用を計画的かつ円滑に進めていく指針として策定した「茅ヶ崎海岸グランドプラン」の実現に向けて、地区の活性化を図るとともににぎわいのある交流拠点や市民の憩いの場を創出し、本市の貴重な資源である海岸の魅力さをさらに高めていきます。

2 予算額

32,230 千円

(単位：千円)

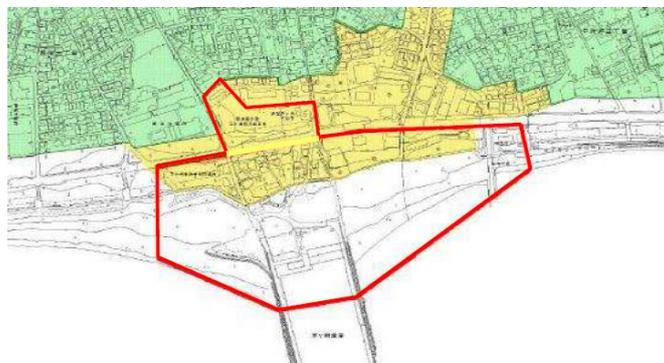
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	12,300	19,930	-

(土木費：茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費)

3 事業内容

令和 7(2025)年度に検討した内容に基づき、グランドプラン地区全体のインフラ整備に向けて詳細設計を進めます。また、公園整備予定地については、民間活力の導入可能性について調査を実施し、計画諸条件や事業範囲等課題の整理を行い、民間のノウハウを最大限活用できる最適な事業手法について検討します。

	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度以降
土地利用 (公園整備予定地)	民間活力 導入可能性調査	アドバイザー業務 公園整備工事(設計・施工)
インフラ整備	詳細設計	インフラ整備工事



【茅ヶ崎海岸グランドプランの対象地区】

経済部拠点整備課 課長 藤間 治
電話 0467 (81) 7146 内線 2379

漁業特産物の振興支援【新規】

1 目的

温暖化等による海水温上昇の影響を大きく受けている市内の漁業者では、新たな特産品の創出による安定した漁業経営のための取り組みとして、はまぐり漁業試験に取り組んでいます。本市では県と連携しながら、種苗放流や市民向けの PR、資源調査、増殖による新たな特産品・地域資源の創出に向けた取り組みを推進します。

2 予算額

300 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	300

(農林水産業費：水産業振興管理経費)

3 事業内容

市内ではまぐり漁を行う漁業者が組織する「茅ヶ崎はまぐり部会」が実施する種苗放流や、「茅ヶ崎漁港マルシェ」開催の際の市民向け PR 等の取り組みを支援します。将来的には、道の駅での販売やふるさと納税返礼品としての活用等を通じて、茅ヶ崎の漁業に対する市民理解を深めるとともに、地産地消や食育の推進、新たな地域資源の創出を目指します。

	令和 8(2026) 年度	令和 9(2027) 年度	令和 10(2028) 年度	令和 11(2029) 年度以降
●種苗放流	→			
●市民向け PR	→			
●資源調査	→			
●販路・ブランド化検討	→			



【茅ヶ崎沖で採捕したハマグリ】

経済部農業水産課 課長 岡崎 貴裕
電話 0467 (82) 1111 内線 2389

農業振興の支援【拡充】

1 目的

本市の農業は、消費者と近接している都市農業であり、農産物の生産のみならず、自然環境の保全・良好な景観の形成・防災機能など様々な機能がありますが、高齢化等の影響により、農業者と農地面積の減少が進むとともに、地球温暖化・資材価格の高騰等の影響を大きく受けており安定した農業経営を支えることが急務となっております。これら本市の農業が直面している課題に対応するため、地域の担い手となる農業者を支援する取り組みを進めます。

2 予算額

3,430 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	3,430

(農林水産業費：地産地消推進事業費、環境保全型農業推進事業費)

3 事業内容

● 道の駅出荷奨励事業

市内産農産物を道の駅湘南ちがさきへ出荷する際の手数料を一部補助し、道の駅を拠点とした茅ヶ崎産農産物の魅力を市内外に発信する機会を増やします。

● 農業経営改善計画推進事業

地域農業を担う生産者が作成した農業経営改善計画の目標達成に向け、必要となる取り組みを支援します。

● 生分解性マルチ購入支援事業

生分解性マルチの導入を促進し、廃プラスチックの削減と農作業の効率化を図る取り組みを支援します。

● 農機具電動化推進支援事業

農機具の電動化を進めることによる環境負荷の低減に向けた取り組みを支援します。



【道の駅湘南ちがさきの農産物販売コーナー】

経済部農業水産課 課長 岡崎 貴裕
電話 0467 (82) 1111 内線 2389

障がい者等の地域生活の充実にに向けた支援【継続】

1 目的

障がい福祉分野における地域の相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センターを中心に、今後における市内の相談支援体制の充実にに向けた取り組みを推進するとともに、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や体験の機会の提供を担う地域生活支援拠点等を推進し、障がい者等の地域生活の充実にに向けた支援を行うものです。

2 予算額

90,360 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,638	5,318	-	-	74,404

(民生費：地域生活支援事業費、重層的支援体制整備事業費)

3 事業内容

(1) 相談支援体制の機能強化

茅ヶ崎市自立支援協議会等において抽出された「相談員の確保・人材育成」、「相談支援事業所の周知」、「相談支援体制の整備」等の課題に対し、市と基幹相談支援センターが連携し、相談支援事業所との意見交換を継続しながら課題解決に向けて取り組みます。

令和8(2026)年度は、相談員の負担を軽減するためのサービス等利用計画作成等にかかる統一的な事務の進め方を示したサポートブックの作成や、相談窓口を分かりやすく案内するためのパンフレットを活用した周知を行います。あわせて、基幹相談支援センターによる相談員を対象とした人材育成のためのグループスーパービジョンの実施等を継続します。

(2) 地域生活支援拠点等整備事業

本市では、地域生活支援拠点等について、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の「面的整備型」により、「相談」、「緊急時の受け入れ・対応」、「体験の機会・場」、「専門的人材の確保・養成等」の機能を整備しています。

これらの機能について実効性のある仕組みとするため、基幹相談支援センターを中心とした「相談」機能の充実と「緊急時の受け入れ・対応」事業所の拡大を図るとともに、「緊急時の受け入れ・対応」をスムーズにするため安心生活支援事業における障がい者等の事前登録制の周知や「体験の機会・場」として緊急時に過ごす予定の場所での体験利用等を進めます。

福祉部障がい福祉課 課長 鈴木 朗
電話 0467 (82) 1111 内線 3219

低栄養者などへの個別的支援による重症化予防【拡充】

1 目的

後期高齢者の健診結果や医療データを活用し、「茅ヶ崎みんなの食と元気と歯っぴい計画」の基本目標である平均寿命の増加分を上回る健康寿命(平均自立期間)の延伸を図ります。

2 予算額

9,069 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	9,069	-

(衛生費：後期高齢者保健事業費)

3 事業内容

低栄養のリスク、健康状態不明、糖尿病性腎症重症化予防など特定の対象者を抽出して保健指導(ハイリスクアプローチ)を行います。

令和 8(2026)年度は、低栄養の方へ個別保健指導だけでなく、集団健康教育を実施します。体重を減らさないための適正な食事量、運動と食事の関係、健康診査受診の大切さについて普及啓発を行います。

令和 9(2027)年度以降も引き続き健康寿命の延伸を目指します。



保健所健康増進課 課長 寺島 薫子
電話 0467 (38) 3331 内線 3109

介護人材の養成・マッチング支援【拡充】

1 目的

介護現場において、要介護（要支援）認定者は増え続ける一方で、これらの方を支援する介護職員の数は不足しており、介護職員の確保は喫緊の課題となっています。本市では、平成 29(2017)年から生活援助員の育成をはじめとした介護予防・日常生活支援総合事業担い手研修（以下、担い手研修という。）を行っており、研修を修了し就労する方が毎年おりますが、人材不足を解消するには十分とは言えない状況です。

そこで、過去の研修修了生など、就労意欲のある方や、現在就労していない有資格者などに対しアプローチし、より就労に繋がるような介護人材確保事業に取り組みます。

2 予算額(介護保険事業特別会計)

1,195 千円

(単位：千円)

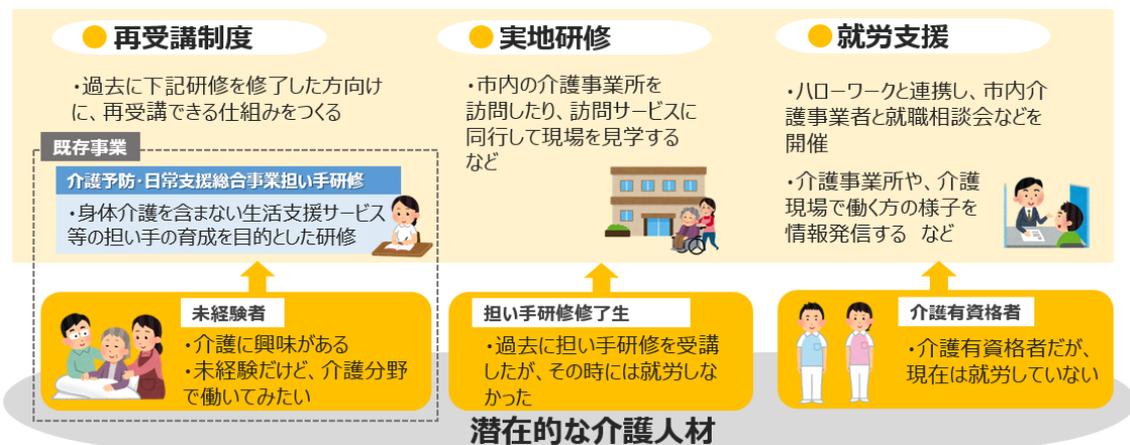
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	1,195

(介護保険事業特別会計：一般管理経費)

3 事業内容

これまで実施している担い手研修を年 2 回実施するほか、担い手研修の過去の修了生などを対象とした再受講制度を新設します。さらに、研修修了生や未就労の有資格者などを対象とし、実際の介護現場でより実践的な研修を行う実地研修を開催します。また、それらの研修受講生が自分にあった介護事業所に就労できるよう、ハローワークと連携した介護事業者向け合同企業説明会・面接会の開催や、市内介護事業所の情報提供など、就労支援事業を実施します。

●事業イメージ



福祉部介護保険課 課長 大川 寿之
電話 0467 (82) 1111 内線 2149

人工関節手術支援ロボット導入による医療提供体制の強化【新規】

1 目的

茅ヶ崎市立病院は、将来にわたり健全な経営環境のもと、地域の基幹病院として、高度で良質な医療が提供できるよう、経営改善に取り組んでいます。

人工関節手術支援ロボット「Mako」^{メイコー}を導入し、より質の高い人工関節手術を令和8(2026)年度から提供し、医療提供体制の強化を図ります。今後も、地域において必要な医療を提供するとともに、安定した経営のもと、その役割を継続的に担うことができるよう、施設・設備の最適化や経営改善の取り組みを推し進めます。

2 予算額（病院事業会計）

0千円（導入に関する予算は令和7年第4回定例会で補正）（単位：千円）

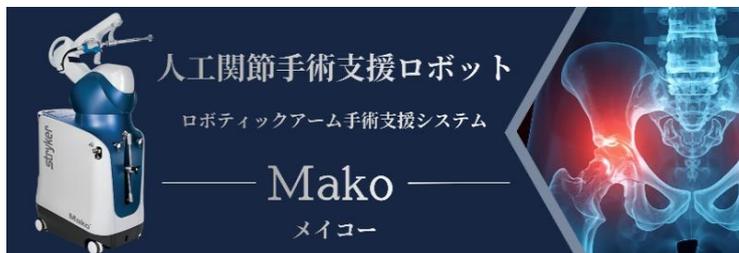
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	-

3 事業内容

^{メイコー}Makoは、日本で初めて承認された整形外科領域における手術支援ロボットで、人工関節置換手術を保険診療で受けることができます。特徴としては、事前にCT画像等をもとに作成する手術計画を登録し、計画どおりの手術器具の操作、安全かつ正確な手術を支援するもので、患者さんの負担軽減が期待できます。

人工関節手術支援ロボットとは

- 人の手のように手振れすることなく、手術計画からの逸脱を防ぐ機能を備えた自動制御システムです。
- 手術計画のとおり器具を操作することができることから、血管や神経の損傷等を防ぐことが期待できます。
- より正確な手術が実施できることから、手術後の痛み等の患者さんの負担軽減や合併症の減少、人工関節の長期使用等が期待できます。



Mako 導入に関する動画(15秒)
をご覧くださいませ



※画像提供：日本ストライカー株式会社

茅ヶ崎市立病院事務局	電話 0467 (52) 1111
病院総務課	課長 島津 順 内線 1120
医事課	課長 高瀬 達也 内線 1100
病院経営企画課	課長 小島 敦 内線 1350

スポーツ大会・スポーツイベントの開催【継続】

1 目的

市総合体育大会や各種スポーツ大会を開催します。また、ホームタウンチームの試合や民間事業者・各種団体が主催するスポーツ大会等の開催に向けた調整を行うとともに、チームや試合を盛り上げるための取り組みを行います。

これらの取り組みにより、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を創出し、茅ヶ崎の魅力向上を図ります。

2 予算額

9,320 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,160	-	-	-	8,160

(総務費：市民スポーツ推進事業費)

3 事業内容

(1) 市総合体育大会・各種スポーツ大会の開催

スポーツ協会と共催で市総合体育大会を開催します。また、歴史ある高南一周駅伝競走大会、心と身体のスポーツアカデミーなど各種大会を開催します。



高南一周駅伝競走大会



心と身体のスポーツアカデミー
(メンタルトレーニング)

(2) プロスポーツチーム等の公式試合と魅力発信

本市をホームタウンとするプロスポーツチームなど公式試合や各種競技の全国規模の大会の開催に向けた調整を行います。また、チームや団体の協力のもと、チームの紹介や試合の市民優待枠の設定など、チームや試合を盛り上げるための取り組みを行います。



B3 リーグホームゲーム
(写真提供 湘南ユナイテッド BC)

文化スポーツ部スポーツ推進課 課長 佐藤 勇
電話 0467 (82) 1111 内線 2369

本市ゆかりのアスリート・ホームタウンチームによる スポーツの魅力発信【継続】

1 目的

スポーツ分野での活動を通じてスポーツ振興や競技の魅力などを市内外へ発信するため、本市ゆかりのアスリートと締結した「スポーツ振興に関する協定」（通称：スポーツアンバサダー協定）に基づき、競技の普及や次世代育成向けのスポーツイベントを企画・実施します。また、ホームタウンチーム等と連携し、地域貢献活動を実施します。

2 予算額

1,186 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	1,080	106

(総務費：トップアスリート連携事業費)

3 事業内容

(1) スポーツ振興に関する協定（通称、スポーツアンバサダー協定）の締結と協定に基づく取り組みの実施

協定に基づき、市スポーツアンバサダーと連携し、競技の普及振興や次世代向けのイベントを実施します。



BMX エナジーアクション



幼稚園とのインクルーシブ教育



学校訪問

(2) ホームタウンチーム等と連携した地域振興の取り組みの実施

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等と連携し、学校巡回事業や市内の各種イベントに出演していただくなど地域に根差した活動を実施します。



ホームタウンチームによる学校訪問

文化スポーツ部スポーツ推進課 課長 佐藤 勇
電話 0467 (82) 1111 内線 2369

クリエイティブな文化イベントの実施支援【新規】

1 目的

本市は、クリエイティブな職業の人をはじめ、創造的な発想で行動・活動をする人を広く「クリエイター」と捉え、創造性で茅ヶ崎をいっそう魅力的に盛り上げていくため、創造都市“クリエイターシティ・チガサキ”を掲げています。

この取り組みを推進するため、市と個人、市民活動団体、企業、教育機関等様々なステークホルダーが連携し、クリエイターの発掘と支援、創造性を発揮したまちの魅力の広域発信、そして、人々の交流を促進する、シンボリックアクションを実行します。

2 予算額

2,000 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	2,000	-

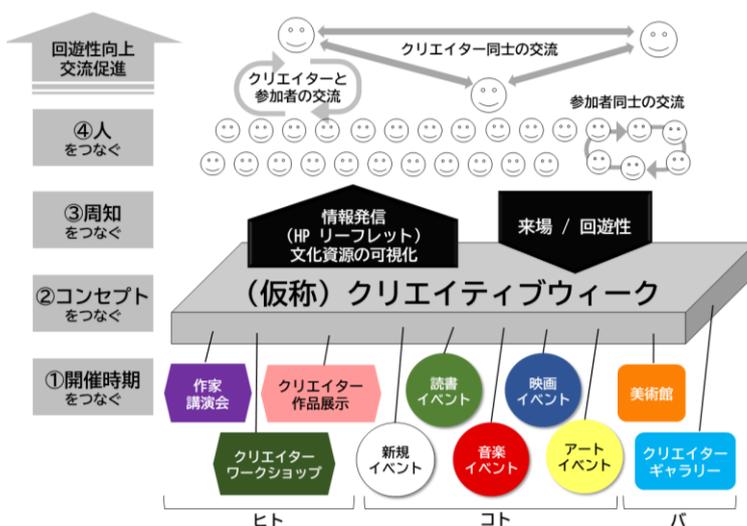
(総務費：文化行政関係経費)

3 事業内容

市内に点在する才能（ヒト）、創造性豊かな活動・イベント（コト）、拠点（バ）を有機的につなぎ、まち全体で相互利益を生み出す「(仮称)クリエイティブウィーク」を開催します。

これまで個々に活動し、個々に発信している状況による、大きな可能性の見逃しや埋没を防ぐため、可視化し、大きな求心力を作り出します。

茅ヶ崎に訪れた人はまちを回遊し、茅ヶ崎で暮らす人は新たな魅力を発見し、無限の可能性を持つ子どもや柔軟な発想力を持つ若者は、プロのクリエイターとの交流や“本物の創作物”に触れることで、創造性が育まれ、次世代クリエイターの誕生を期待できます。



令和8年度スケジュール

4月～8月

参加団体の声掛け・募集・調整

4月～9月

参加団体の情報連携ネットワーク化

6月～9月

HP・SNS等での発信

10月～11月 12月～1月

(仮称)クリエイティブ
ウィーク開催

次年度以降に
向けた振り返り

文化スポーツ部文化推進課 課長 菊池 修
電話 0467 (82) 1111 内線 1249

再生可能エネルギー導入及び省エネルギー化の推進【拡充】

1 目的

本市は、気候非常事態宣言を表明し、2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」の実現を目指しています。

市が管理する公共施設で率先して取り組みを推進し、再生可能エネルギーの導入により温室効果ガス排出量を削減するとともに、省エネルギー化を徹底して推進し、環境負荷の低減を図ります。

2 予算額

91,107千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	91,107

(総務費：庁舎維持管理経費)

(衛生費：地球温暖化対策実行計画推進事業費)

3 事業内容

- (1) 直営の高圧受電施設について、発電時に二酸化炭素を排出しない「再生可能エネルギー100%電力」に順次拡大します。併せて、低圧受電施設への拡大に向けた検討を進めます。
- (2) エネルギー診断の専門家による「省エネルギー診断」を受診し、エネルギーの使用状況や設備の運転状況を調査・分析することでエネルギー削減ポテンシャルを把握し、コストをかけずに運用で削減できる省エネルギー対策を実装します。
- (3) 照明の省エネルギー化を推進するため、公共施設の照明設備の現状を把握し、高効率な「LED照明」へ計画的に順次切り替えを進めるための調整を図ります。

令和8(2026)年度			
4月	7月	10月	1月
●高圧受電設備の再エネ電力拡充・低圧受電施設の再エネ電力拡充検討			
●省エネルギー診断の受診	●運用改善の実装		
●施設照明設備の現状把握		●省エネルギー診断の受診	●運用改善の実装
●手法の検討・LED化計画の作成			



電話 0467 (82) 1111

経営総務部資産経営課	課長	樋口 剛	内線 2559
環境部環境政策課	課長	柳下 元邦	内線 1219
建設部建築課	課長	吉野 大成	内線 1349
教育総務部教育施設課	課長	有本 昌人	内線 3379

保健所新庁舎の整備【継続】

1 目的

地域の公衆衛生対策や新興感染症等の健康危機対応に市民の関心が寄せられているなか、市民のニーズに即したきめ細やかで効果的な事業に取り組むとともに、次の感染症危機への対応に加え、災害発生時にも市民の安全・安心な暮らしを守ることができる（仮称）茅ヶ崎市保健所・保健センターの整備を目指します。

2 予算額

3,042,434 千円 (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	10,000	2,372,900	659,534	0

(保健所費：保健所庁舎整備事業費)

3 事業内容

保健所新庁舎の整備に関しては、令和 6(2024)年度までに地質調査や基本設計・実施設計を行いました。また、設計段階において、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の最高ランク 6 つ星を獲得すると同時に、県内保健所で初めて ZEB Ready 認証を取得しました。標準的な事業所と比較して、エネルギーの削減率が 61% となります。令和 7(2025)年 7 月から建設工事に着手しており、令和 9(2027)年 5 月の供用開始を目指し、整備を進めます。

令和 7(2025)年度	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度
●建設工事	●建設工事	●移転作業 ●令和 9 年 5 月 供用開始予定



保健所保健企画課 課長 榎本浩二
電話 0467 (38) 3313

松林コミュニティセンターの整備・運営【継続】

1 目的

市民主体のまちづくりを推進する拠点として松林コミュニティセンターの整備・運営を行います。

また、ボランティアセンターと地域包括支援センターを複合施設化し、地域福祉活動を推進します。

2 予算額

905,922 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	642,000	164,838	99,084

(総務費：地域集会施設管理運営経費、(仮称)松林地区地域集会施設整備事業費)

(民生費：松林地区ボランティアセンター整備事業費、松林地区地域包括支援センター整備事業費)

3 事業内容

市営高田住宅跡地の一部を活用し、令和 7(2025)年度から建設工事に着手し、令和 8(2026)年 10 月の開館を目指します。また、再生可能エネルギーの活用と高断熱・高効率設備の導入により、ZEB Ready 認証施設として整備し、環境負荷の少ない施設運営を目指します。

令和 6(2024)年度	令和 7(2025)年度	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度
●実施設計完了 (11月) [周辺道路整備などの関連事業]	●建築工事	●開館 (10月予定)	管理・運営



電話 0467 (82) 1111

くらし安心部市民自治推進課 課長 廣瀬 友徳 内線 2419

福祉部地域福祉課 課長 瀧田 美穂 内線 3229

福祉部高齢福祉課 課長 松尾 由香 内線 2129

小・中学校での環境学習【継続】

1 目的

小・中学校を対象として環境問題やごみ処理等に関する出前講座やごみ処理施設見学会等を実施することで環境意識の向上やごみの減量化及び資源化の促進を図ります。

2 予算額

99 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	99	-

(衛生費：ごみの減量化・資源化推進費)

3 事業内容

小・中学校に講師を派遣する環境学習を実施するとともに、ごみ処理施設の見学会を実施し、ごみ処理に関する理解を深めてもらいます。

一般社団法人日本プロサーフィン連盟と「環境教育に関する連携協定」を締結し、環境に関する教育機会の充実と環境保全活動の活性化に取り組んでいます。海洋ごみ学習カードゲームを使用した体験型学習プログラムなどの環境保全活動を一般社団法人日本プロサーフィン連盟と連携して実施します。



【ごみと資源物についての学習】



【海洋ごみについての学習】



【パッカー車についての学習】

環境部資源循環課 課長 小俣 昇士
電話 0467 (82) 1111 内線 1229
環境部環境事業センター 所長 富田 雄也
電話 0467 (57) 0200

公共下水道施設の地震対策【継続】

1 目的

近年、日本各地で大きな被害をもたらしている地震への対策として、市民の命と生活を守る基盤整備として、地震対策を推進しています。

本事業では、ハード面における施策として、下水道施設の管口可とう化及びマンホールの浮上抑制を実施し、災害の未然防止に努めます。

2 予算額（公共下水道事業会計）

174,574 千円

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,227	-	75,309	38,038	-

（公共下水道事業会計：地震対策事業費）

3 事業内容

大規模地震発生時における公共下水道施設の流下機能、及び緊急輸送道路等の交通機能の確保を目的に、「茅ヶ崎市下水道総合地震対策計画」に基づき、避難所等から排水を受ける管路の接続部に柔軟性を持たせる管口可とう化や緊急輸送道路等のマンホール浮上抑制などを実施します。

また、能登半島地震における上下水道施設への被害状況を受け、重要施設である防災拠点や避難所などの水道と下水道の両方の機能を確保することを目的として、「茅ヶ崎市上下水道耐震化計画」を策定し、令和8(2026)年度から調査業務に着手します。

令和8(2026)年度スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各施設の工事 設計検討等	発注	→	工事契約	→	工事着手	→	→	→	→	→	→	工事完成
			委託契約	調査・対策検討・施設設計								成果まとめ

主な施設整備

- ・ 避難所からの排水を受ける管路の管口可とう化
24 か所
- ・ 緊急輸送道路等に埋設されている
マンホールの浮上抑制
15 か所
- ・ 避難所等から排水を受ける管路の調査
延長 8.0km

管口可とう化



スリーブ設置（地震時のひび割れ等を防止）

マンホールの浮上抑制



誘導管を設置（マンホールの浮上を防止）

下水道河川部下水道河川建設課 課長 越地 知久
電話 0467 (81) 7205 内線 1389

千ノ川の整備【継続】

1 目的

近年の気候変動により頻発化・激甚化する水災害への対策として、市民の安全・安心の確保に向けた、浸水対策を推進しています。

本事業では、ハード面における施策として、準用河川千ノ川の護岸整備を実施し、流域の浸水軽減を図ります。

2 予算額

920,237 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	898,700	-	21,537

(土木費：千ノ川整備事業費)

3 事業内容

準用河川千ノ川の整備は、昭和 50 年代から当時の下流側の県管理区間の整備状況に見合う暫定整備を段階的に行ってしてきましたが、平成 21(2009)年に県管理区間の護岸が完成したことに伴い、市管理の準用河川区間の河道拡幅、護岸整備を進めてきました。

現在、整備検討を進める未整備区間は、飯島橋から新千の川橋の区間であり、令和 6(2024)年度に護岸整備のための隣接工場敷地の用地を取得し、令和 7(2025)年度から護岸整備を進めていきます。

令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
● 物件補償 →			
● 土壌汚染対策 →			→ 以降も整備継続
● 護岸整備 →			→ 以降も整備継続



護岸の整備イメージ

下水道河川部 下水道河川建設課 課長 越地 知久
電話 0467 (82) 1111 内線 1389

公共下水道雨水施設の整備【継続】

1 目的

近年の気候変動により頻発化・激甚化する水災害への対策として、市民の安全・安心の確保に向けた、浸水対策を推進しています。

本事業では、ハード面における施策として、雨水管の新設など雨水施設整備を実施し、浸水の軽減を図ります。

2 予算額（公共下水道事業会計）

1,160,748 千円

（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,223	-	911,297	150,228	-

（公共下水道事業会計：雨水施設整備事業費）

3 事業内容

浸水軽減を図るため、優先度をもって継続的に整備を進めている今宿、高田二丁目、赤松町等の各地域において、整備済みの雨水管から上流側の浸水発生箇所に向けて雨水施設整備を実施します。

また、今後の事業展開を図るため、整備実施箇所以外の地域においても、浸水の頻度や影響の大きい箇所について、事前に必要な調査、対策検討、施設設計などを実施し、施設整備に向けた取り組みを進めます。

令和8(2026)年度スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
各地内の工事 設計検討等	発注	→	工事契約 委託契約	→	工事着手	→	→	→	→	→	→	→	
				調査・対策検討・施設設計							→	工事完成	成果まとめ

主な施設整備

- ・今宿地内
円形管 内径 300～600mm
延長 122.2m
- ・高田二丁目地内
く形きよ 内径 1000×1000mm
内径 1100×1100mm
延長 76.7m
- ・赤松町地内
円形管 内径 250～900mm
延長 123.0m

令和7年度施工状況



下水道河川部下水道河川建設課 課長 越地 知久
電話 0467 (82) 1111 内線 1389

洪水・土砂災害・内水ハザードマップの更新【新規】

1 目的

市民等が災害リスクや避難情報等を理解し、迅速かつ適切な避難行動をとり自らの命を守ることができるよう、水害対策の促進を図ります。

2 予算額（公共下水道事業会計を含む）

18,417 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,603	6,906	-	2,303	4,605

(総務費：防災対策管理経費)

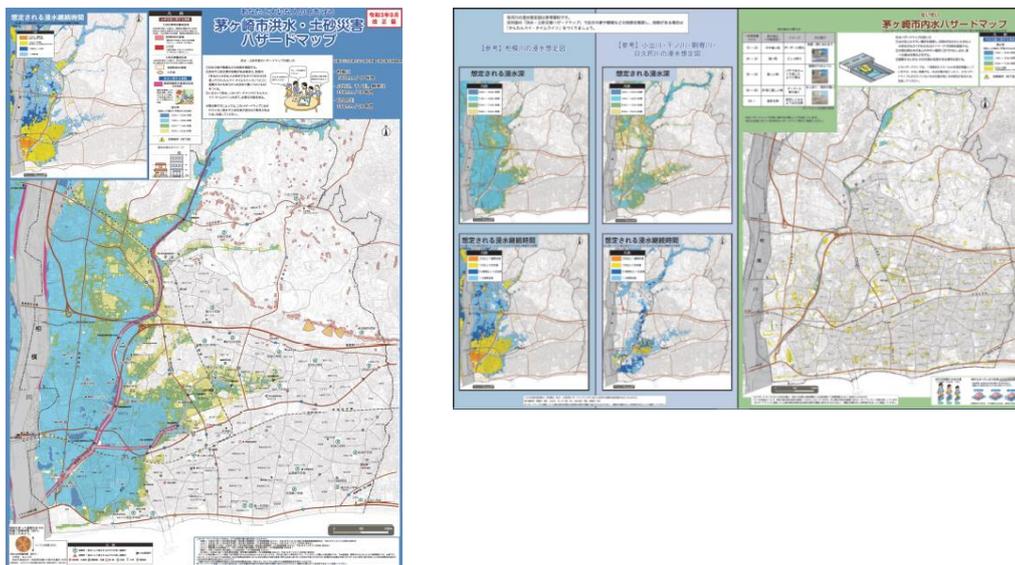
(公共下水道事業会計：雨水施設整備事業費)

3 事業内容

想定最大規模の降雨による「雨水出水浸水想定区域」の公表及び神奈川県による土砂災害警戒区域等の見直し結果に基づいて、新たな洪水・土砂災害・内水ハザードマップを作成し、市内全戸に配布します。また、新たなハザードマップをもとに、市民等へ水害に対する意識の向上及び避難行動の促進を図るため、様々な機会を通じて周知啓発に取り組みます。

【洪水・土砂災害・内水ハザードマップ】

(令和3(2021)年9月改正版)



くらし安心部防災対策課 課長 佐野 敦樹
電話 0467 (82) 1111 内線 1469

災害時における小・中学校開錠設備の設置【新規】

1 目的

市民等が津波から迅速に避難を行い自らの命を守ることができるよう、津波対策の促進を図ります。

2 予算額

4,102 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	2,050	-	-	2,052

(総務費：津波対策事業費)

3 事業内容

学校施設が施錠されている夜間や休日に津波が発生した際に、避難者が津波避難ビルとなる小・中学校内に避難することができるよう、津波浸水想定区域内の小・中学校9校の校門付近に学校施設の鍵を格納した鍵ボックスを設置します。鍵ボックスは、大きな地震の揺れを感知した際には扉が開くため、避難者自らが鍵ボックスに格納されている学校施設の鍵を用いて学校施設を開錠し、迅速に避難できるようになります。

<対象となる小・中学校9校>

[小学校]

西浜小学校、浜須賀小学校、柳島小学校、東海岸小学校、緑が浜小学校、汐見台小学校

[中学校]

第一中学校、西浜中学校、中島中学校

くらし安心部防災対策課 課長 佐野 敦樹
電話 0467 (82) 1111 内線 1469

AIによる災害時 SNS 情報のリアルタイム収集ツールの導入【新規】

1 目的

災害時の情報収集は、住民の生命と財産を守り、迅速な復旧・復興を達成するために不可欠であり、情報収集の遅れは、避難の遅れや被害の拡大につながることであります。

本事業では、SNS の膨大な投稿のうち、災害等に関する情報を AI 分析して配信されるツールを導入し、災害対応力の向上と情報収集の効率化を図ります。

2 予算額

990 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	495	-	-	495

(総務費：防災対策管理経費)

3 事業内容

SNS の情報には、即時性や量に大きなメリットがある一方で、デマ情報の拡散等のデメリットがあり、令和 6(2024)年の能登半島地震では、SNS 上で震災に関連する“真偽不確かな情報”が多く流通・拡散するという問題点がありました。

本事業では、AI で SNS の情報を分析、整理し、信頼度の高い情報が配信されるツールを導入し、速やかな状況把握から、災害対策の迅速な意思決定や初動対応、住民への適切な情報発信を行う体制を整えることで、本市の災害対応の強化を図ります。



くらし安心部防災対策課 危機管理担当課長 加藤 秀基
電話 0467 (82) 1111 内線 1468

交通安全教育・啓発【拡充】

1 目的

本市では、「自転車のまち茅ヶ崎」を目指し、自転車利用を推進しています。

しかしながら、人身事故全体に占める自転車関連事故の割合は高く、人身事故件数・自転車事故件数ともに増加傾向となっています。特に、保護者や高齢者が関係する事故が多い傾向となっており、自転車の利用率が高い本市においては、交通ルールの遵守が大変重要となります。

このため、多様な主体と連携し効果的な交通安全教育・啓発に取り組み、交通事故の未然防止と市民の安全・安心なまちづくりの構築を推進します。

2 予算額

11,871 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	11,871

(民生費：交通安全指導啓発事業費)

3 事業内容

令和 8(2026)年 4 月から「交通反則通告制度」が施行されること等を踏まえ、市民に交通ルールをしっかりと守ってもらうために、引き続き、小・中学生をはじめ年齢層に応じた交通安全教育や周知啓発を、関係機関、関係団体等と連携して取り組みます。

特に、保護者や高齢者世代への教育を充実することにより、家庭内教育の実現を目指します。

(1)保護者・高齢者世代を対象とした交通安全教育の充実

関係機関、関係団体等と連携し、ライフステージに応じた交通安全教育や周知啓発に取り組みます。

特に、保護者、高齢者世代が関わる自転車事故が多いことを踏まえ、保護者、高齢者世代への交通安全教育の強化に取り組んでいきます。

(2)教育委員会と連携した交通安全教育の推進

教育委員会と連携し、児童・生徒への交通安全教室を実施するとともに、児童・生徒を通じて家庭内へ交通ルール等を周知していくなどにより、保護者世代等への意識の醸成を図ります。

くらし安心部安全対策課 課長 石井 智裕
電話 0467 (82) 1111 内線 2359

マイナ救急の推進【継続】

1 目的

マイナンバーカードを活用して医療情報等を取得する「マイナ救急」を推進することで、救急隊による迅速な情報収集体制が確立され、傷病者の負担軽減及び適切な医療機関への搬送を目指すとともに、医療機関との連携強化に取り組みます。

2 予算額

369 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	77	292

(役務費：マイナ救急推進事業費)

3 事業内容

「マイナ救急」とは、マイナンバーカードに登録されている医療情報を、救急隊に配備した専用タブレットで閲覧することで、傷病者に必要以上の負担を掛けることなく、適切な応急処置及び医療機関に搬送することを目的として取り組む事業です。

令和 8(2026)年度から本格的に運用を開始するにあたり、専用タブレットに対するセキュリティ対策及び特別な回線を使用するなどの利用環境を整えます。

また、「マイナ救急」に対する市民の理解を深めるために、各種イベントや様々な機会を通じて対面で直接説明するなど、積極的な啓発活動を実施します。

令和 8 (2026)年度	令和 9~11 (2027~2029)年度	令和 12 (2030)年度
●4月1日から本格運用 ●市民に対する啓発活動	●運用継続 ●啓発活動継続	●運用継続 ●啓発活動継続



【本格運用に向けた訓練風景】

消防本部警防救命課 救命担当課長 北畑 晶久
電話 0467 (82) 1111 内線 4141

路面下空洞調査【拡充】

1 目的

道路の陥没は、道路利用者の事故原因の一つとなることや、大地震発生等の災害後における復旧活動等の支障となることから、安全・安心なまちづくりにおいては、災害時に重要となる路線等について、陥没が生じる可能性を調査し、事前に対策することが重要です。

本事業は、陥没の原因となる路面下の空洞発生状況について、地中レーダを用いて調査を行うものであり、調査結果は、必要に応じて関係機関へ情報提供を行い、対策を促すことで、安全・安心なまちづくりに貢献します。

2 予算額

0 千円（予算は令和 8 年第 1 回定例会で補正）（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	-

3 事業内容

路面下空洞調査は、車両に搭載した地中レーダより地中に電磁波を放射し、反射した電磁波を記録することで、路面下にある空洞を判別するものであり、走行しながら調査が可能であるため、交通規制を伴わずに実施することが可能です。

路面下空洞調査を実施する路線は、本市が管理する約 680km の道路のうち、緊急輸送道路を補完する道路等の 64km（上下線を調査するため、調査延長は 128km）を選定しています。

令和 8(2026)年度は、選定された路線のうち、20km（調査延長は 40km）について調査を実施します。

調査の結果、危険な空洞が生じている可能性が高いと判断された場合は、速やかに関係機関へ情報提供を行い、対策を促すことで、陥没の発生を予防します。



【路面下空洞調査の実施状況】

建設部道路管理課 課長 長津 文宏
電話 0467 (82) 1111 内線 1329

橋りょうの長寿命化に向けた定期点検【継続】

1 目的

本事業は、「茅ヶ崎市橋りょう等長寿命化修繕計画」に基づき、市内 76 施設の橋りょう等について、道路法施行規則の一部改正により義務付けられた 5 年ごとの点検と点検結果を踏まえた修繕設計および対策工事を実施し、重要な道路施設である橋りょう等の長寿命化を推進し、安全性・利便性を維持するものです。

2 予算額

273,418 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,540	-	236,400	-	35,478

(土木費：橋りょう等長寿命化推進事業費)

3 事業内容

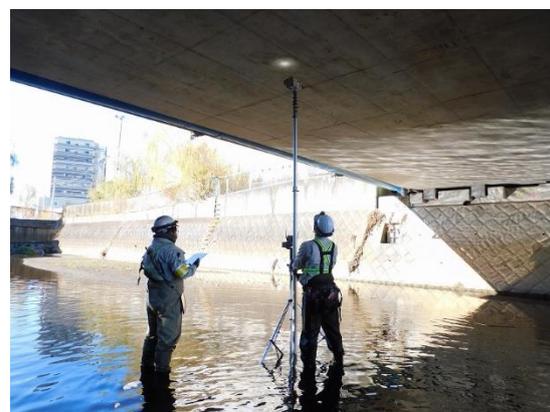
令和 7(2025)年度からの継続事業として、新鶴嶺橋の修繕工事を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、安全で円滑な交通を目指します。また、道路法施行規則で定められた定期点検の 3 巡目を実施するとともに 2 巡目の点検結果を踏まえた個別施設計画の見直しを行い、交通の安全性とインフラの持続性向上を図ります。

令和 7 (2025)年度	令和 8 (2026)年度	令和 9 (2027)年度	令和 10 (2028)年度	令和 11 (2029)年度
定期点検				
修繕工事	修繕工事		修繕工事	
	計画改定	詳細設計		詳細設計

※令和 12 年度以降も継続



橋りょう点検状況



橋りょう点検状況

建設部道路建設課 課長 小泉 達史
電話 0467 (82) 1111 内線 1339

茅ヶ崎駅南口駅前広場の修繕【拡充】

1 目的

茅ヶ崎駅南口駅前広場の安全性の向上と交通円滑化を図るため、供用開始から30年以上が経過した施設の老朽化対策、歩行空間のバリアフリー化への対応及び南口ロータリー交差点における事故発生の抑制と渋滞の解消を目指します。

2 予算額

83,128千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,750	-	71,300	-	8,078

(土木費：茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業費)

3 事業内容

施設の老朽化による機能低下が懸念されるため、緊急的な対応としてバスロータリーの舗装打ち換え等の修繕工事を実施することで、安全で円滑な交通の維持を図ります。

また、長期的な計画としては、駅前広場の整備だけでは周辺道路の渋滞緩和に期待する効果が得られなかったという検証結果を踏まえ、駅前広場の改修に加え、駅周辺道路整備や交通規制を含む抜本的な対策案の計画検討や検証を実施します。

令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度
修繕設計	修繕工事	修繕工事	※令和12年度以降も継続検討 駅周辺交通対策検討	



バスロータリー損傷状況



歩道損傷状況

建設部道路建設課 課長 小泉 達史
電話 0467 (82) 1111 内線 1339

浜見平地区の拠点整備【継続】

1 目的

浜見平地区を市南西部の生活・防災拠点とすることを旨とし、UR 都市機構による団地建替え事業に合わせて生活利便性や防災性の向上を図り、良好な住環境の整備を段階的に行います。

2 予算額

28,888 千円

(単位：千円)

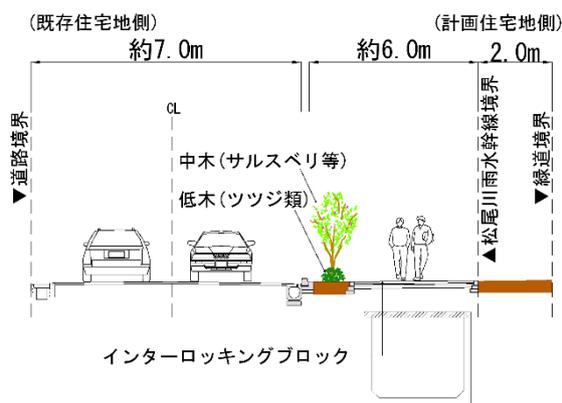
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	24,000	-	4,888

(土木費：浜見平地区拠点整備事業費)

3 事業内容

平成 19(2007)年度に策定した「浜見平地区まちづくり計画」に基づき、UR 都市機構の団地建替えに合わせて、周辺の道路整備や電線類地中化、松尾川雨水幹線の上部緑道化などのインフラ整備を行います。

(1) 令和 8(2026)年度の委託業務位置図及び松尾川緑道整備イメージ図



(2) 今後のスケジュール (予定)

	令和 8 (2026)年度	令和 9 (2027)年度	令和 10 (2028)年度～
周辺道路整備		左富士通り	
松尾川緑道化	L街区・M街区道路詳細設計		L街区西側緑道整備
鉄砲道電線類地中化			鉄砲道詳細設計
まちづくり計画改定		まちづくり計画改定業務	

経済部拠点整備課 課長 藤間 治
電話 0467 (82) 1111 内線 2379

新国道線の整備【継続】

1 目的

ちがさき都市マスタープランにおいて、茅ヶ崎駅を中心とした中心市街地の外郭を形成する都市環状道路網の一部として位置づけている都市計画道路である本路線の整備を行うことにより、道路ネットワークを形成し、茅ヶ崎駅周辺に交通が集中している慢性的な渋滞解消を図ると同時に、行政拠点施設や沿道施設、北茅ヶ崎駅へのアクセス向上や、歩道設置等による歩行者・自転車等の安全性と利便性向上を図ります。

2 予算額

114,392 千円 (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,794	-	59,000	-	37,598

(土木費：新国道線街路事業費)

3 事業内容

都市計画道路新国道線の東海岸寒川線から丸子中山茅ヶ崎線までの県道同士を結ぶ延長 922m 区間について、新設および拡幅整備を実施するものです。

過年度に引き続き、埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、残りの事業用地取得を行います。併せて、関係機関との協議を行い、工事着手に向けた取り組みを実施していきます。

令和 7 (2025)年度	令和 8 (2026)年度	令和 9 (2027)年度	令和 10 (2028)年度	令和 11 (2029)年度
用地取得	用地取得	用地取得	用地取得	
埋蔵文化財発掘調査				
	関係機関協議		修正設計	



航空写真 (全景)



埋蔵文化財発掘調査状況

建設部道路建設課 課長 小泉 達史
電話 0467 (82) 1111 内線 1339

公共施設予約サービスの機能向上【新規】

1 目的

令和 8(2026)年 10 月に公共施設予約サービスのシステムを更新します。更新後のシステムでは、24 時間利用可能となることに加え、オンライン決済機能の導入により、従前利用者が事前に施設へ出向いて行っていた支払い手続きをオンライン化し、利便性の向上を図ります。

2 予算額

19,651 千円

(単位：千円)

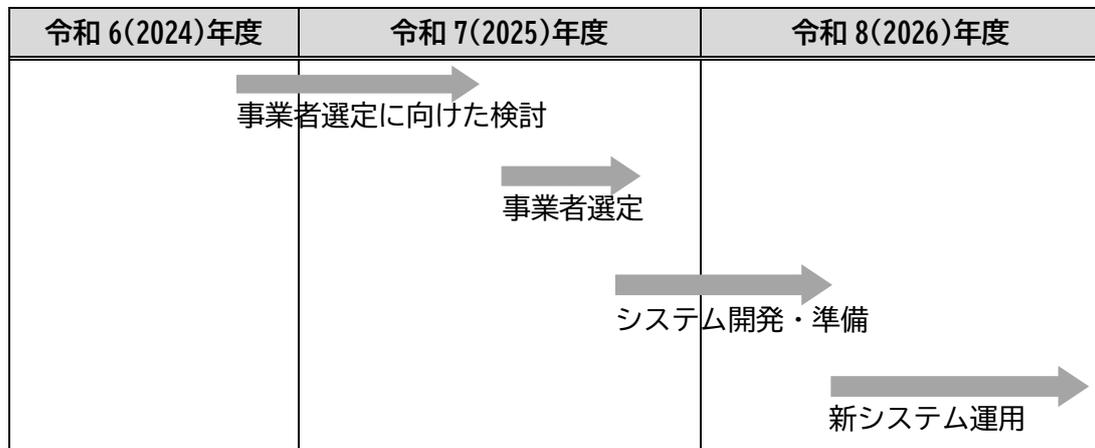
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	16,400	-	3,251

(施設予約管理経費：施設予約更新関連事業費)

3 事業内容

公共施設予約サービスでは、インターネットを通じて公共施設の空き状況を確認し、予約や抽選申し込みを行っており、現在 38 の公共施設が予約可能となっています。

今回のシステム更新では、これまで課題となっていた深夜帯での予約を可能とし、対象施設数も増える予定です。また、オンライン決済機能を導入することにより、支払いのために施設へ出向く必要がなくなります。



企画政策部デジタル推進課 課長 山本 卓也
電話 0467 (82) 1111 内線 2719

建築行政に係る各種申請等のデジタル化【継続】

1 目的

これまで建築主（又は代理人）が来庁し、紙ベースで受け付けていた建築行政に係る各種申請等について、デジタル化を推進し、オンラインによる手続きを導入します。

オンライン申請が可能になることで、市役所の開庁時間に左右されずに申請等を行うことができるため、建築主（又は代理人）の利便性が向上し、建築工事等の早期着工が期待されます。あわせて、オンラインクラウドストレージを利用して、デジタル化された申請データを関係機関と共有することで、一連の業務の生産性向上を図ります。

2 予算額

2,202 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	2,202

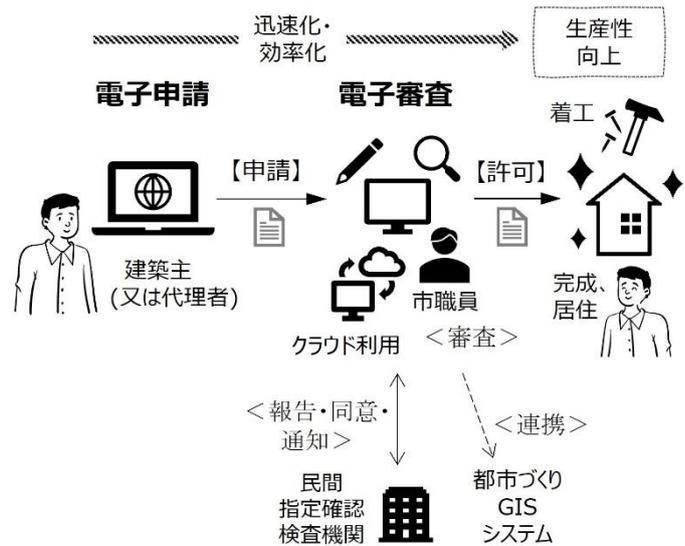
(土木費：建築指導経費)

3 事業内容

(1) 令和 8(2026)年度は、建築工事届及び建築確認申請で、電子申請が可能な環境を整備していきます。

(2) 電子データをクラウドストレージを利用して共有化し、関係機関とのやりとりをオンライン化します。

(3) 都市づくり GIS システムに、定期報告等の建築情報を入力し紐づけを行います。



【本事業のイメージ図】

【オンライン電子申請の整備スケジュール】

令和 7(2025)年度	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度
・長期優良住宅の認定申請	・建築工事届 ・建築確認申請	・まちづくり条例の届出 ・建設リサイクル法の届出

都市部建築指導課 課長 高橋 修
電話 0467 (82) 1111 内線 2329

デジタル技術活用による業務効率化【拡充】

1 目的

デジタル技術（生成 AI、ノーコードツール、AI-OCR）を活用した徹底的な事務の効率化を図り、効率化により生み出された人的資源を注力すべき分野に配置するなど、行政サービスを持続的に提供できる体制を構築し、さらなる市民サービスの向上に努めます。

2 予算額

13,292 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	13,292

(企画費：情報化推進経費)

3 事業内容

生成 AI については、新たに有償版の生成 AI ツールを導入し、資料作成等の時間を削減することにより新たな課題等に適切に対応するとともに、外部人材を活用し、勉強会等による最新知識の習得や優良事例の横展開を実施し、利用できる職員を増やしていきます。

ノーコードツールについては、データの見える化や共有を最適化するとともに、簡易な業務システムをアプリとして職員自らが内製することで、調達コストの削減や業務の質の向上につなげます。

AI-OCR については、紙資料を PDF 化し文字認識させ、テキストデータにすることにより、システム等に入力する手間を省略し、省力化と処理ミスの削減に努めます。



【外部人材による生成 AI 活用勉強会】

企画政策部デジタル推進課 課長 山本 卓也
電話 0467 (82) 1111 内線 2719

広域連携による廃棄物処理施設の更新【継続】

1 目的

ごみ処理をとりまく状況が大きく変化していることに加え、人口減少や人口構造の変化、災害廃棄物処理への対応など、将来にわたり持続可能な廃棄物の適正処理を確保するため、循環型社会の形成に向けて、藤沢市・寒川町との2市1町による廃棄物処理の広域化により実効性のある取り組みの推進を図ります。

2 予算額

483,228 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	18,111	56,100	102,887	306,130

(粗大ごみ処理施設経費：粗大ごみ処理施設運営・維持管理業務委託費)

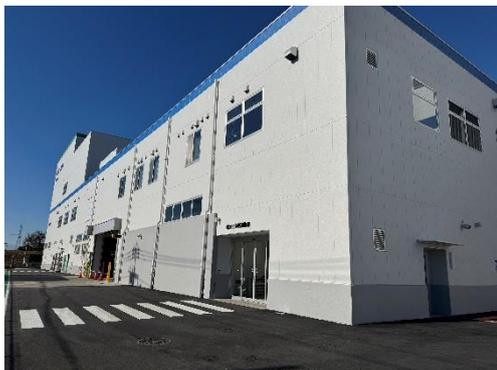
(し尿処理費：し尿処理施設管理運営経費負担金)

3 事業内容

茅ヶ崎市と寒川町の燃やせないごみ及び大型ごみなどの処理については、施設の設計・建設・運營業務を一括して発注する DBO (Design Build Operate) 方式により整備し、建設が完了した茅ヶ崎市環境事業センター粗大ごみ処理施設の適正な運営維持管理業務に取り組みます。

し尿処理については、寒川町との広域処理を継続するとともに、藤沢市を含めた2市1町による新たな施設整備に向けた連携・協議を進めます。

令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度
粗大ごみ処理施設運営・維持管理				
1市1町によるし尿処理の広域処理				
2市1町によるし尿処理施設整備の推進				



企画政策部総合政策課 課長 岩井 晶佳
 電話 0467 (82) 1111 内線 2519
 環境部環境保全課 課長 添田 裕巳
 電話 0467 (82) 1111 内線 1239
 環境部資源循環課 課長 小俣 昇士
 電話 0467 (82) 1111 内線 1229
 環境部環境事業センター施設整備担当課長 広田和明
 電話 0467 (58) 4299

企業版ふるさと納税の活用【継続】

1 目的

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)は、地方公共団体が実施する地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った際に、寄附企業が税制優遇措置を受けることができる制度です。この制度を活用し、茅ヶ崎市デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる基本目標の達成を目指すとともに、公民連携推進の契機と捉え、茅ヶ崎市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた行政経営を推進します。

2 予算額

1,997 千円

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
-	-	-	-	1,997

(総務費：企画管理経費)

3 事業内容

寄附事業の庁内募集及び事業の磨き上げ等を行い、ホームページで情報発信するとともに、ターゲットマーケティングなどを行い、市職員による直接対話を通して、本市事業への企業の共感獲得を図ります。さらに、民間企業への「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」により、民間の強みやノウハウを活かしたプッシュ型のアプローチを継続し、新たな財源確保を進めます。

また、企業経営の考え方が、従来の CSR (企業の社会的責任) から企業の成長と社会課題の解決を同時に達成する CSV (共有価値の創造) にシフトしてきていることを踏まえ、単なる資金面での支援にとどまらない協働関係を構築し、ともに茅ヶ崎の魅力を伸ばし、活力あるまちづくりを推進します。



企業版ふるさと納税
活用事例

企画政策部総合政策課 課長 岩井 晶佳
電話 0467 (82) 1111 内線 2519

その他の主要事業

経営総務部

職員の採用 【拡充】			<p>【目的】 公務員受験者が減少傾向にあり、職員の確保が喫緊の課題となっていることから、将来を見据えた人財確保に向けて、さらに重点を置いて取り組んでいきます。その一環として、様々な媒体を活用した広報活動を積極的に展開していくほか、採用試験においては、さらなる人物重視の選考を進め、茅ヶ崎市が好きで、意欲に溢れる人財の発掘に努め、多様な組織課題に対応できる人財を採用していきます。</p>
職員課			<p>【事業内容】 市広報紙、市ホームページの活用のほか、Instagramによる即時的な情報発信、民間就職支援サービスの活用、説明会等の開催のほか、職員の紹介等をホームページ等で積極的に行い、採用希望者に市で働くことに「魅力」や「楽しさ」を感じてもらえるような広報活動を行います。 また、一次選考では動画選考を実施し、申込者の声や表情、意欲を直接受け取ることで、書面では見えにくい個性や魅力を立体的に評価することで、さらなる「人物重視」の採用活動を行っていきます。</p>
予算額	令和8年度	2,096千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年3月 募集開始 ・第1期4月初旬・第2期5月末・第3期12月末(予定) 募集締切 ・令和8(2026)年10月、令和9(2027)年4月 採用時期</p>

職員の研修 【拡充】			<p>【目的】 市民サービスの向上のためにも、職員を取り巻く課題への対応が求められており、職員研修の必要性は一層高まっている状況です。こうした中、職員一人一人が専門性を高め、変化に対応できる力を育むために、様々な研修機会を確保することで、「時代に即した人材育成」、「職員のキャリア形成」、「横断的なつながりの創出」を生み出し、成長を実感できる環境づくりを進めていきます。</p>
職員課			<p>【事業内容】 「時代に即した人材育成」では、職種・職位ごとに求められる資質・能力養成のための研修を実施し、「職員のキャリア形成」では自身のキャリアについて自律的に考え行動できる人財を育成するため、キャリア研修を重点的に取り組むとともに、スキルアップのための派遣研修をあわせて実施します。また、「横断的なつながりの創出」では市内で働く職員同士のつながり創出だけでなく、茅ヶ崎で活躍する人材や民間事業者と連携した研修を実施し、「茅ヶ崎らしさ」を再認識し、職員一人一人が輝く職場組織力の向上へとつなげていきます。その他、各コンテンツ（研修動画の内容、選択制研修、OJT等）の充実を図り、職員の必要となる知識や技術の向上を図ります。</p>
予算額	令和8年度	5,338千円	<p>【スケジュール】 通年を通じて各研修事業を実施</p>

市役所前広場の にぎわい創出 【拡充】			<p>【目的】 市役所来庁者や市民に、にぎわい創出や憩いの場の提供を行い、市役所前広場の魅力をさらに高めることを目指します。</p>
資産経営課			<p>【事業内容】 市役所前広場では、「地域ににぎわいをもたらす拠点」としてこれまでトライアル・サウンディングを実施してきました。 今年度から、新たな取り組みとして、1日に複数団体の利用を可能として、様々なイベントが組み合わせられることによるさらなるにぎわいの場として運用を開始します。 また、特定の啓発期間に、色とりどりのシンボルカラーで本庁舎をライトアップしていきます。 今後も、市役所前広場が、市民交流の拠点となり、民間事業者も含めたにぎわいの場となることを目指します。</p>
予算額	令和8年度	297千円	<p>【スケジュール】 ・令和8年(2026)年4月～ 新たな市役所前広場の運用を開始 ・令和8年(2026)年4月～ 本庁舎へのライトアップを開始</p>

企画政策部

ホノルル市・郡との 姉妹都市交流 【継続】			<p>【目的】 ホノルル市・郡との絆・相互理解を一層深め、実りある交流を育むことで、姉妹都市交流のさらなる推進・深化につなげるとともに、得られる成果を我がまち「ちがさき」の魅力アップの要素と捉え、まちの発展に貢献することを目的とします。</p>
秘書課			<p>【事業内容】 地域経済の活性化とともに国際感覚を持った次代を担う人材が育つまちを実現するため、教育、経済、文化、スポーツなど様々な分野における姉妹都市交流を促進します。 また、共通の文化であり、締結のきっかけともなった「サーフィン」を通じた交流、茅ヶ崎アロハマーケットを通じたハワイ文化等の紹介、両市の商工会議所による経済交流など、市民がより身近に姉妹都市ホノルルを感じてもらえるよう、その活動における事業費の一部助成を行います。</p>
予算額	令和8年度	7,198千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年5月 茅ヶ崎アロハマーケット(教育プログラム、青少年国際交流事業(派遣報告)) ・令和8(2026)年7月～9月 ホノルル市長杯(西浜海岸)、茅ヶ崎市長杯(ワイキキ) ・令和8(2026)年10月 ホノルル給食 ・令和8(2026)年11月 ホノルルミーツ ・令和8(2026)年12月 ホノルル市・郡姉妹都市交流市民ツアー ・令和8(2026)年3月 ホノルルフェスティバル、青少年国際交流事業(受入)</p>

市制施行80周年記念事業 【新規】			<p>【目的】 令和9(2027)年10月1日に迎える市制施行80周年を記念し、市制施行80周年記念事業を実施します。市制施行80周年を契機として、これまでの本市の歩みを振り返り、市民とともに未来ビジョンを共有することで、市民一人一人が茅ヶ崎への誇りと愛着を深め、未来へ続く魅力あふれるまちへと発展させることを目指します。</p> <p>【事業内容】 周年事業は、市民の広範な参加を得て市制施行80周年を記念するため、本市が実施する「市主体事業」と、市民、地域団体、事業者等が実施する「市民等主体事業」の二つの枠組みで構成し、これらの区分において事業展開を図ります。 令和8(2026)年度は、市制施行80周年を迎える準備期間として位置づけ、周年事業の実施体制の確立と戦略的な広報展開を進めます。また、市民の間に80周年を祝う機運を早期に醸成するため、未来を担う子どもの参画を通じた事業を展開します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 市制施行80周年スローガン・ロゴマーク募集・投票・決定 子どもの参画を通じた事業による機運醸成と戦略的な広報展開、準備態勢の確立</p> <p>【市制施行80周年事業推進の5つの視点】 (1)茅ヶ崎市の軌跡と未来を紡ぐ、(2)市民と創る共創の場 (3)「湘南茅ヶ崎」のブランドイメージ向上、(4)持続可能な未来への架け橋 (5)戦略的な広報展開</p>
秘書課			
予算額	令和8年度	1,473千円	

行政サービス窓口のあり方検討 【新規】			<p>【目的】 ニーズやコスト、行政資源のバランスを踏まえた効率的で持続可能な行政サービス窓口のあるべき姿を検討し、実現に向けた体制の構築や取り組みを行います。</p> <p>【事業内容】 利用者が接する窓口・オンライン申請・電話相談等の「フロントヤード」と、職員による審査・入力・情報管理等の「バックヤード」を一体的に見直し、ニーズとコストのバランスを踏まえた行政サービス窓口のあり方の検討、調整を市全体で戦略的に進めます。また、市役所に来庁することなく必要な行政手続ができる環境の構築を推進し、利用者・職員双方にとって利便性が高く負担の少ない行政サービスの実現を目指します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 プロジェクトチームによる行政サービス窓口のあるべき姿の検討 検討結果に基づく体制構築、取り組みの推進 オンライン申請手続き等、「行かない窓口」の実現に向けた取り組みの推進</p>
行政改革推進課 デジタル推進課			
予算額	令和8年度	0千円	

ふるさと納税の推進による魅力発信 【継続】			<p>【目的】 ふるさと納税制度を活用し、寄附を通じた市の財源確保を目指すとともに返礼品の充実を図り、地域経済の振興に取り組みます。また、返礼品を通して茅ヶ崎の魅力を発信することで、寄附をきっかけとした本市への関心や愛着の醸成を促し、まちの魅力の共感獲得につなげていきます。</p> <p>【事業内容】 事業者・返礼品の発掘及びポータルサイトの円滑な運営等を図ることで、多様な返礼品への寄附を誘導します。また、リピーター等にターゲットを絞った戦略的なプロモーションを実施し、効率的、効果的な広告に取り組むことで、ふるさと納税の寄附拡大を目指します。</p> <p>【スケジュール】 ・通年 ふるさと納税ポータルサイトの運営及び寄附関連事務の円滑な管理・運用 ・通年 新規返礼品事業者の発掘並びに新たな返礼品の企画・展開 ・通年 リピーター層を対象にメール配信・パンフレットの制作・配布による情報発信 ・12月 検索連動型広告を活用した、ターゲットを絞った効果的なプロモーションの実施</p>
広報シティプロモーション課			
予算額	令和8年度	83,235千円	

くらし安心部

自治会活動の維持・向上支援事業 【新規】			<p>【目的】 自治会加入率の減少、担い手不足、行政依頼事務等業務の増大等様々な課題などから、地域社会の屋台骨である自治会の安定的な運営の維持が困難な状況となってきました。本事業に取り組むことにより、持続可能な自治会運営と地域主体のまちづくりの推進を目指します。</p> <p>【事業内容】 ・茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会と連携した自治会加入促進の手法について検討します。 ・令和7(2025)年度に実施した、自治会に対する行政依頼事務の庁内全庁調査をもとに、その必要性やタイミング等を検証し、実施の見直し、効率化を図ります。 ・自治会に対する各種支援事業の抜本的な見直しについて検討します。</p> <p>【スケジュール】 ・通年 自治会加入促進の手法について検討 ・令和8(2026)年8月末 自治会への行政依頼事務に関するガイドライン作成 ・通年 補助金等あらゆる支援策を含めた支援手法の見直しについて検討</p>
市民自治推進課			
予算額	令和8年度	0千円	

市民活動団体等との連携基盤の強化 【継続】			<p>【目的】 市民活動団体等と市が顔の見える関係を築き、地域課題にともに取り組む連携の基盤を醸成します。また、市民活動団体等の特定課題に取り組むテーマ型コミュニティと自治会などの地縁型コミュニティなど多様な主体間の連携促進を図ります。</p> <p>【事業内容】 市民活動団体等と市の顔の見える関係を構築するための交流事業と市民活動サポートセンターやまちから協議会連絡会と情報交換や課題認識の共有などを行い、テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの連携の可能性を模索し、促進に向けた取り組みを行います。</p> <p>【スケジュール】 ・10月 市民活動団体等との交流 ・通年 テーマ型コミュニティと地縁型コミュニティとの連携促進</p>
市民自治推進課			
予算額	令和8年度	0千円	

地域自主防災活動促進事業 【継続】			<p>【目的】 切迫性が指摘される首都直下地震や頻発化・激甚化する豪雨による被害を最小限に抑えるため、地域における共助活動のさらなる推進と地域防災力の向上に取り組みます。</p> <p>【事業内容】 自主防災組織の活動事例のとりまとめや研修会などを通じ、地域同士が情報共有を行いながら課題解決につなげていけるよう必要な支援を行うとともに、災害時を想定した効果的な防災訓練の実施に向け、地域と協力し取り組みを進めます。 また、防災リーダーの新規養成とあわせ、すでに活動されているリーダーの意識や能力向上に努めます。</p> <p>【スケジュール】 ・通年 自主防災組織活動促進に向けた支援 ・令和8(2026)年7月 防災リーダーフォローアップ研修 ・令和8(2026)年9月～11月 地区防災訓練(各地区主催による) ・令和9(2027)年1～2月 防災リーダー養成研修 ・令和9(2027)年1月 みんなの防災展(自主防災活動事例共有会)</p>
防災対策課			
予算額	令和8年度	14,855千円	

防犯対策事業 【継続】			<p>【目的】 本市における犯罪の未然防止及び再発防止を図り、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】 さまざまな情報発信ツールを活用した防犯情報等の発信や、関係機関、関係団体等との連携による周知啓発活動等を実施して、市民一人一人の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯団体への活動支援を行い、地域防犯力の向上を図ります。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年 自主防犯団体関係者会議の開催(年2回) 街頭キャンペーンの実施(年2回) ・通年 市ホームページや広報紙、SNS配信等による周知啓発 犯罪被害の状況を踏まえた周知啓発 関係機関、関係団体等と連携した周知啓発 神奈川県警察アプリ「かながわポリス」の利用促進</p>
安全対策課			
予算額	令和8年度	561千円	

消費生活相談事業 【継続】			<p>【目的】 消費者を取り巻く環境は、多様化・複雑化が進み、解決が困難な消費者トラブルが増加しています。消費生活センターでは、市民にとって最も身近な相談窓口として、消費者トラブルによる被害の回復・軽減を図るとともに、被害の未然防止と再発防止に努めることを目的としています。</p> <p>【事業内容】 消費生活相談事業を継続的かつ効率的に実施するため、全国的なスケジュールに合わせて、相談対応の基幹システムである「全国消費生活相談情報ネットワークシステム(PIO-NET)」の入れ替えを実施します。PIO-NETは、全国の相談事例を検索・参照することで、迅速なあつせんや助言を行うために消費生活相談には不可欠なシステムであり、今後も消費生活相談事業対応の質の維持・向上に努めます。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月～9月 新システムに関する研修受講及び新システム入れ替え ・令和8(2026)年9月 現行PIO-NET稼働終了・新PIO-NET稼働開始</p>
市民相談課			
予算額	令和8年度	13,989千円	

市民部

火葬炉等設備の 修繕・更新 【継続】			<p>【目的】 超高齢社会の進展に伴い、茅ヶ崎市斎場の火葬件数は平成27(2015)年度2,393件から令和6(2024)年度3,385件になり、10年間で992件増加しています。また、本市だけではなく、毎年の火葬件数の増加により、他市火葬場の運営も逼迫している状況です。 今後さらなる火葬件数の増加が見込まれる中、本市斎場で市民の火葬を滞りなく執り行うためには、老朽化した火葬炉設備の維持に必要な更新を計画的に実施することが重要になります。 火葬サービスを途切れることなく提供し、安定的な斎場機能を確保するため、火葬炉設備の維持管理を図ります。</p>
小出支所			<p>【事業内容】 火葬炉台車ブロック交換修繕、炉内耐火物修繕、バーナー修繕、火葬炉付帯機器修繕、棺台車更新、収骨台車更新</p>
予算額	令和8年度	10,670千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 火葬炉台車ブロック交換修繕、炉内耐火物修繕、バーナー修繕、火葬炉付帯機器修繕 ・令和9(2027)年度以降 棺台車更新、収骨台車更新</p>

収納環境の集約に 向けた整備 【継続】			<p>【目的】 公金収納事務のデジタル化による効率化・合理化の観点から、これまで無料だった金融機関の窓口収納手数料の経費負担の見直しがなされる社会の流れを踏まえ、公金全体で収納環境の電子化に向けた整備を進め、納付者の利便性の向上及び市のコスト削減を図ります。</p>
収納課			<p>【事業内容】 令和5(2023)年に開始した時間や場所を問わない地方税統一QRコードを活用した納付について、その納付率等の効果を検証するとともに、納付者のさらなる利便性の向上を図るためeTAXを通じた電子納付を今後も推進するべく周知及び啓発を図ります。 また、公金収納キャッシュレス化に向けた取り組みとして、令和5(2023)年度に導入した、自宅等にいながらスマートフォンから申込みができ口座の届出印も不要なWEB口座振替受付サービスについてさらなる周知を図り、利用者の拡大を目指します。</p>
予算額	令和8年度	0千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度～納付方法毎の納付率等の効果測定、分析 ・令和8(2026)年度～eTAX及びWEB口座振替受付サービスの周知、啓発 ・令和8(2026)年度～さら+0279なる収納環境の集約に向けた検討</p>

確定申告・個人住民税の 電子申告推進 【新規】			<p>【目的】 確定申告及び市・県民税の電子申告をより一層推進し、来庁せずに申告手続きが可能となることによる市民利便性の向上及び電子データの活用・対面受付の減少による行政事務の効率化を目指します。</p>
市民税課			<p>【事業内容】 確定申告(e-Tax)については、藤沢税務署と協力し、現在実施しているスマートフォンによる申告教室の定員を拡充します。また、市・県民税の電子申告については、サービス開始後間もない(令和8(2026)年1月開始)ことから、より一層の周知を行い電子申告件数の増加を目指します。</p>
予算額	令和8年度	0千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月～令和9(2027)年3月 HP等による市・県民税電子申告の周知 ・令和9(2027)年1月～ 令和9(2027)年度市・県民税電子申告受付 ・令和9(2027)年1月 前年度市・県民税申告者への個別周知 スマートフォンによる確定申告教室</p>

償却資産申告の 電子申告推進 【継続】			<p>【目的】 償却資産申告において電子データによる申告(eLTAX)の利用拡大を推進します。 電子申告(eLTAX)は、eLTAXシステム自体が自動計算機能を有していることにより申告内容の正確性が向上するほか、申告者が申告する際に窓口の開庁時間に合わせて来庁する必要がなくなるため、利用拡大によって申告者と行政の双方に利便性の向上と事務処理の効率化を実現させることを目指します。</p>
資産税課			<p>【事業内容】 通年でホームページによる啓発・勧奨を行います。 申告書発送時には全申告者に啓発案内を同封し、電子申告(eLTAX)の利点など優越性を伝えます。 また、電子申告(eLTAX)率の高い先進都市より啓発手法を聴取し、本市独自の効果的な啓発手法の確立を目指します。</p>
予算額	令和8年度	0千円	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月～令和9(2027)年3月 HP等によるeLTAX申告の周知 電子申告(eLTAX)勧奨資料作成 令和9(2027)年度償却資産申告書発送 ・令和8(2026)年12月</p>

経済部

<p>バリアフリービーチ事業 【継続】</p>			<p>【目的】 サザンビーチちがさき海水浴場においてバリアフリービーチを実施し、障がい者や高齢者など、誰もが自由に安全に楽しめる海水浴場を目指すとともに、海水浴場におけるにぎわいを創出する。</p>
<p>産業観光課</p>			<p>【事業内容】 海水浴場の開設期間中に関係団体等と協力し、バリアフリービーチを実施する。 ・砂浜で移動可能な水陸両用車いすの貸出 ・車いすやベビーカー、歩行用補助くるま等が砂浜でも移動ができるバリアフリーマットの設置 ・バリアフリービーチ事業そのものだけでなく、障がいの有無に関係なく誰でも水陸両用車いすが利用できること等を広く周知する</p>
<p>予算額</p>	<p>令和8年度</p>	<p>359千円</p>	<p>【スケジュール】 ・5月 茅ヶ崎海水浴場対策協議会 ・7月4日～8月31日 海水浴場の開設（バリアフリービーチの実施） ・通年（海水浴場期間以外） バリアフリーマットの貸出 ・通年 バリアフリービーチの周知</p>

<p>合同就職説明会の 拡充 【拡充】</p>			<p>【目的】 地域における就労機会の顕在化を図るとともに、企業の人手不足解消につなげます。</p>
<p>産業観光課</p>			<p>【事業内容】 企業との連携により、求職者と企業とのマッチング機会を説明会形式で提供します。企業や業種への理解促進を図ることで就職後のミスマッチを防ぎつつ、説明会形式により気軽に参加できる場とします。そして、求職者にとって、より多くの企業や業種と出会うことができる場とするため、複数回及び複数日での開催を目指します。</p>
<p>予算額</p>	<p>令和8年度</p>	<p>14千円</p>	<p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年7月頃 第1回ちがさき合同就職説明会開催（2日間） ・令和9(2027)年2月頃 第2回ちがさき合同就職説明会開催（2日間）</p>

<p>道の駅の管理運営 【継続】</p>			<p>【目的】 市内外問わず、多くの人が道の駅「湘南ちがさき」を利用することにより、市内経済の好循環、にぎわい、交流等が創出されることを目指します。</p>
<p>産業観光課</p>			<p>【事業内容】 施設の適切な維持管理及び円滑な運営を行うとともに、来訪客数や売上等の指標を活用したモニタリングを通して、道の駅整備の効果の最大化を図ります。 また、臨時駐車場を整備することにより、周辺道路の混雑緩和を図ります。</p>
<p>予算額</p>	<p>令和8年度</p>	<p>26,208千円</p>	<p>【スケジュール】 ・通年 道の駅「湘南ちがさき」の維持管理、運営及びモニタリング ・上半期 臨時駐車場発注準備及び契約 下半期 工事及び供用開始</p>
	<p>令和7年度 (繰越)</p>	<p>52,021千円</p>	

<p>農業用排水路・農業用 ポンプの整備事業 【継続】</p>			<p>【目的】 老朽化した農業用排水路の整備や農業用ポンプ施設の更新を行い、営農の安定化を図ります。</p>
<p>農業水産課</p>			<p>【事業内容】 38年経過した芹沢ポンプ場の電気設備の更新工事を実施します。</p>
<p>予算額</p>	<p>令和8年度</p>	<p>14,179千円</p>	<p>【スケジュール】 令和8(2026)年度 芹沢ポンプ場電気設備更新工事</p>

文化スポーツ部

ピーストレイン平和大使 広島派遣事業 【継続】			【目的】 戦後80年が経過し、戦争体験の継承が難しくなる中で、その悲惨さと平和の尊さを次世代に繋いでいきます。
多様性社会推進課			【事業内容】 「平和について」ポスター作文コンテストで選出された平和大使を、被爆地となった広島やハワイの歴史、折り鶴などについて事前に学んだうえで平和大使として広島へ派遣します。平和記念式典への参列、原爆資料館等の見学を通じて、現地だから感じられる戦争の悲惨さ、平和の大切さについて理解を深めます。そして、その経験を学校やメディアを通じて広く発信します。
予算額	令和8年度	1,153 千円	【スケジュール】 ・「平和について」ポスター・作文コンテスト4月～6月 ・平和大使事前学習 7月～8月 ・ピーストレイン平和大使広島派遣 8月5日～8月7日 ・ピーストレイン平和大使広島派遣パネル展示 8月 ・平和のつとめ等で発表 8月

福祉部

医療的ケア児等への支援 【継続】			【目的】 令和3(2021)年9月の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を踏まえ、医療的ケア児等が地域において安心して生活できるよう、医療的ケア児及びその家族等への支援体制を推進します。
障がい福祉課			【事業内容】 医療的ケア児及びその家族等からの相談に応ずることができる体制の推進、地域課題の解決に向けた取り組みを推進するための医療的ケア児等コーディネーターの配置、家族等の休息時間の確保、介護負担の軽減を目的とする医療的ケア児在宅レスパイト事業を引き続き実施します。また、神奈川県や湘南東部障害保健福祉圏内の市町、関係機関と連携を図りながら、医療的ケア児及びその家族等への支援を一体的に行います。
予算額	令和8年度	4,645 千円	【スケジュール】 ・通年 相談窓口の設置 ・通年 医療的ケア児等コーディネーターの配置 ・通年 医療的ケア児在宅レスパイト事業の実施

認知症の啓発 【継続】			【目的】 高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備群と推計されることから、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域における認知症の理解を促進し、「共生社会」の実現を目指します。認知症の早期発見と認知症高齢者、介護者等に対する支援体制を構築し、相談機能の強化を図ること等により、地域の実情に応じた効果的な施策を展開します。
高齢福祉課			【事業内容】 第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：R9～R11年度）と一体として認知症施策推進計画を策定します。認知症初期集中支援チーム会議を毎月開催し、専門職（認知症サポート医、弁護士、地域包括支援センター、ケアマネジャー等）が集まり、受診が困難なケースや成年後見が必要なケース等、認知症初期に特有の課題解決を図ります。
予算額	令和8年度	11,625 千円	【スケジュール】 ・令和8(2026)年度内 認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の開催 認知症初期集中支援チーム会議の開催（12回/年） 認知症地域支援推進員連絡会の開催（6回/年） 地域におけるチームオレンジの活動（オレンジカフェ等）支援 認知症施策推進計画の策定 ・令和8(2026)年9月 認知症月間に合わせて各地域で行われている認知症に関する取り組みの周知 認知症普及啓発イベント（オレンジDay）の開催

特定健康診査等 実施率の向上 【継続】			【目的】 市民の健康の保持増進と医療費適正化のため、対象者に応じた受診勧奨を実施し、特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上を目指します。
保険年金課			【事業内容】 特定健康診査及び特定保健指導の対象者の多様な特性を捉え、AI技術等を活用し、個々に応じた受診勧奨を効果的かつ効率的に実施します。
予算額	令和8年度	18,485 千円	【スケジュール】 ・令和8(2026)年6月～8月 特定健康診査受診勧奨はがき送付と電話勧奨実施 ・令和8(2026)年10月～11月頃 健診結果説明会の開催 ・令和8(2026)年10月～令和9(2027)年3月 特定保健指導利用勧奨はがき送付と電話勧奨実施 ・令和9(2027)年1月 特定健康診査(追加)受診勧奨はがき送付 ・令和9(2027)年3月 アドバイスシートの送付

こども育成部

産後ケアの推進 【継続】			<p>【目的】 母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母親とその家族が健やかな育児ができるよう支援します。</p> <p>【事業内容】 (1) 実施の方法 ア 通所(デイサービス)型(利用者が日帰りで施設利用しサービスを受けるもの) イ 居宅訪問(アウトリーチ)型(助産師等が利用者の居宅を訪問してケア等を行うもの) ウ 短期入所(ショートステイ)型(利用者が宿泊で施設利用しサービスを受けるもの) (2) 実施内容 ア 母子の保健指導、栄養指導 イ 母親の身体的・心理的ケア ウ 適切な授乳が実施できるためのケア(乳房ケアを含む) エ 育児の手技についての具体的な指導と相談</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年3月 受託事業者の選定、契約準備 ・令和8(2026)年4月 契約締結、事業開始 ・令和8(2026)年4月以降適宜 受託事業者との連絡会を開催</p>
こども育成相談課			
予算額	令和8年度	27,839 千円	

こどもセンターの整備 【継続】			<p>【目的】 子どもの発達の相談支援と養育支援の機能強化を図ります。</p> <p>【事業内容】 令和6(2024)年3月に策定した茅ヶ崎市公共施設等個別施設設計画に基づき、こどもセンターの(仮称)保健所・保健センターへの移転に向けて引き続き建設工事を進め、令和9(2027)年5月の供用開始を目指し、整備を進めます。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 工事 ・令和9(2027)年5月 供用開始予定</p>
こども育成相談課			
予算額	令和8年度	146,156 千円	

こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業) 【新規】			<p>【目的】 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 全国の市町村で、生後6か月から2歳までの保育所等に通っていないこどもを対象とし、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に保育所等を利用できる新たな給付制度として創設されたものです。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月 制度開始</p>
保育課			
予算額	令和8年度	208,692 千円	

環境部

環境施策推進事業 【継続】			<p>【目的】 環境の保全および創造に関する施策をさらに推進していくため、市民、事業者、市が一体となり、中間見直しを行った環境基本計画に基づく施策を推進するとともに、環境を意識した行動変容につながるような周知、啓発事業を行うことで、健全で恵み豊かな環境を維持し、環境への負荷が少ない社会を創造していきます。</p> <p>【事業内容】 環境基本計画に基づく施策の推進と進捗管理を行います。また、市民・環境団体、事業者等の活動を支援するとともに、環境学習支援や環境フェアなど周知啓発事業を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年 4月～9(2027)年3月 環境基本計画の施策の推進、進捗管理 ・令和8(2026)年 4月～9(2027)年3月 市民・環境団体等の活動支援 ・令和8(2026)年 4月～9(2027)年3月 C-EMS活動の推進 ・令和8(2026)年12月、9(2027)年3月 環境学習支援事業の実施 ・令和8(2026)年11月 環境フェアの開催 ・令和9(2027)年 1月 市民、事業者アンケート実施</p>
環境政策課			
予算額	令和8年度	2,776 千円	

公害分析調査事業費 【新規】			<p>【目的】 騒音規制法第18条に基づき行っている自動車交通騒音常時監視については、道路騒音を面として評価するためGIS機能を用いた「面的評価支援システム」を使用しています。このシステムについて、今後のOS更新を踏まえ環境省が推奨するプログラムへ刷新することで、評価性能の維持、国への円滑な報告及び事務遂行を通じて、市民の快適な生活環境の維持に寄与します。</p> <p>【事業内容】 現行の面的評価支援システムを環境省が推奨し、全国で利用されているプログラムへ刷新し、現行システムで使用しているデータを移行した上で運用を開始する。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月 システム更新に係る事務手続き ・令和9(2027)年1月 更新システムを用いて道路交通騒音の評価 ・令和9(2027)年3月 環境省へ報告</p>
環境保全課			
予算額	令和8年度	4,609千円	

焼却残渣の再資源化 【継続】			<p>【目的】 焼却残渣の56%(令和6(2024)年度実績)を埋立処分している堤十二天一般廃棄物最終処分場は、埋立終了期限が令和16(2034)年3月までとなり、また、新たに最終処分場を建設することは困難なため、焼却残渣の処理を民間事業者に全量委託する必要があります。そこで、令和16(2034)年度には焼却残渣の100%再資源化を目標に本事業を拡充し、再資源化処理が遅滞がないようにリスク分散を図りながら、焼却残渣の安定処理を継続拡充します。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度については、本市最終処分場を有効に活用しながら、焼却残渣の再資源化量の予定数量を3401トンとし、人工石3社、人工砂2社、セメント原料化2社の各民間事業者へ委託します。また、再資源化事業は自治体間で事業者の獲得競争が生じており、市単独の事業には限界があるため、県内広域での連携体制の構築や強化について、引き続き市長会等を通じて県に働きかけます。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年3月～4月 県内市町村にアンケート調査し結果を踏まえ、県への要望 ・令和8(2026)年3月～ 契約手続き、地元自治体への搬入通知と昨年度の実績報告 ・令和8(2026)年4月～令和9(2027)年3月 処理委託、現地確認 ・令和8(2026)年9月～ 次年度以降の計画作成</p>
環境事業センター			
予算額	令和8年度	193,060千円	

都市部

都市防災の推進 【継続】			<p>【目的】 近年の大規模災害の教訓を踏まえ、被害を完全に防ぐ「防災対策」から、被害を最小限に抑える「減災対策」、さらに被災後の迅速かつ的確な復興を可能にする「事前復興」の取り組みを推進します。</p> <p>【事業内容】 災害に強い都市づくりに向けて、大規模地震時の出火防止対策として感震ブレーカーの普及を推進するとともに、事前復興まちづくり指針を公表し、事前復興の取り組みを推進します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年7月 パブリックコメントの実施 ・令和8(2026)年10月 指針の公表 ・令和8(2026)年11月～指針の周知啓発 ・通年 感震ブレーカーの周知啓発、普及に取り組みむ自治会への補助金の交付、ハウスメーカーとの協力体制の構築</p>
都市政策課			
予算額	令和8年度	1,516千円	

心のバリアフリー教室 【継続】			<p>【目的】 だれもが安心して過ごせるまちづくりを目指し、「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に基づいて、ひと・まちを育て支える心のバリアフリーを推進します。</p> <p>【事業内容】 小学校において「心のバリアフリー教室」を実施します。児童、保護者、教職員がより深い理解を得られるよう、令和7(2025)年度に見直しを行ったプログラムを基に実施するとともに、運営手法を効率化し、実施可能校数を拡大します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月 実施校募集 ・令和8(2026)年5月 実施校決定 ・令和8(2026)年6月～ 実施</p>
都市政策課			
予算額	令和8年度	125千円	

鉄砲道沿いの緑地保全 及び魅力創出 【新規】			<p>【目的】 市街地における貴重なまとまったみどりをまちなかの緑地として整備・確保することで、地域の自然環境と文化的景観を将来にわたり保全・活用するとともに、通りの魅力や地域全体の価値向上を図り、心地よい生活環境のあるまちを目指します。</p> <p>【事業内容】 鉄砲道とラチエン通り交差点付近に指定する保存樹林の公有地化を図るため、地権者交渉を行い用地買収に取り組みます。将来的には、効果的かつ持続可能な維持管理を実現するため民間活力の導入を検討し、緑地の保全及び魅力の創出を図ります。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 用地買収 ・令和9(2027)年度以降 市民参加、民間活力手法の検討、整備方針検討</p>
景観みどり課			
予算額	令和8年度	0千円	

耐震改修促進計画 の推進事務 【継続】			<p>【目的】 新耐震基準が導入される以前の既存建築物の耐震化を図ることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進し、まち全体の防災力を高め、地震による災害から市民の生命及び財産を守ります。</p> <p>【事業内容】 市内の住宅および建築物の耐震性を向上させるため、国や県の補助制度を効果的に活用し、市耐震改修促進計画に基づく各種耐震化対策を推進します。具体的には、周知啓発活動の他に、木造住宅の耐震診断・耐震改修・除却、耐震シェルターの設置、危険ブロック塀等の撤去などの補助事業を実施し、耐震化率の一層の向上を図ります。 また、市民、事業者及び行政の民産官協働による「茅ヶ崎たいあつが推進協議会」とともに普及啓発活動を行い、事業を推進します。</p> <p>【スケジュール】 ・計画期間：令和5(2023)年度から令和12年(2030)年度までの8年間 ・令和8(2026)年5月上旬より耐震関係補助申請受付開始</p>
建築指導課			
予算額	令和8年度	26,284千円	

建設部

道路舗装修繕事業 【継続】			<p>【目的】 市民生活を支える都市インフラの一つである道路について、国の補正予算による交付金も活用し、老朽化等により傷んだ舗装の修繕を行い、道路の安全性を確保します。</p> <p>【事業内容】 国の補正予算に対応した令和7(2025)年度(繰越)予算に令和8(2026)年度予算を加え、地域ごとに分割して工事を発注し、舗装の修繕工事をを行います。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年 7月～10月 工事契約、工事着手 ・令和9(2027)年 3月 舗装修繕工事完了予定</p>
道路管理課			
予算額	令和8年度	132,349千円	
	令和7年度(繰越)	124,316千円	

高田萩園線道路改良事業 【継続】			<p>【目的】 産業道路(県道46号)から丸子中山茅ヶ崎線(県道45号)を結ぶ本路線において、特に幅員が狭小で歩道のない産業道路～萩園通り間の400m区間を拡幅整備し、歩車分離により歩行者・自転車の安全性向上を図ります。これにより、緊急輸送路と広域避難場所(浜之郷小学校など)を繋ぐ道路ネットワークを強化し、特に通学時の危険な状況を解消することを目指します。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度は、引き続き事業用地取得に向けた取り組みを進め、合意に至った箇所から順次用地を取得します。また、早期に事業効果を発現させるため、過年度に用地を取得した箇所については暫定的な整備工事を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 用地買収、暫定整備工事 ・令和9(2027)年度 用地買収、暫定整備工事、道路改良工事 ・令和10(2028)年度 用地買収、道路改良工事</p>
道路建設課			
予算額	令和8年度	120,670千円	

市道0109号線 歩道設置事業 【継続】			<p>【目的】 本路線(鶴嶺通り)は、市域中央から西部を東西で結ぶ幹線市道です。通学路に指定されていますが、歩道幅員が1.0mと狭く、車両出入り口における段差も多いため、歩行者等が非常に危険な状況となっていることから、幅員2.0m~2.5mの歩道を設置し、現車道高を歩道の高さまで高上げし、歩行者・自転車等の安全性向上を図ります。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度は、引き続き事業用地取得に向けた取り組みを進め、合意に至った箇所から順次用地を取得します。また、早期に事業効果を発現させるため、過年度に用地を取得した箇所については暫定的な整備工事を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 用地取得、暫定舗装 ・令和9(2027)年度 用地取得、暫定舗装 ・令和10(2028)年度 用地取得、暫定舗装</p>
道路建設課			
予算額	令和8年度	24,091千円	
	令和7年度(繰越)	21,558千円	

行谷芹沢線道路改良事業 【継続】			<p>【目的】 行谷芹沢線は県立茅ヶ崎里山公園西側に接する幹線市道です。文教大学北側交差点より北側の延長約540m区間においては、道路を拡幅整備し、歩道設置等により、歩行者・自転車等の安全性と地域の利便性向上を図るとともに、本路線の整備により、市北部地域の交流を支える道路ネットワークを形成し、県立茅ヶ崎里山公園、茅ヶ崎市斎場等の公共施設へのアクセス向上を図ります。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度は、令和5(2023)年度から継続的に実施している道路改良工事を行い、行谷芹沢線第Ⅰ期(南工区)を供用開始させるとともに、接続する市道8570号線の道路改良工事を実施します。 また、行谷芹沢線第Ⅰ期(北工区)の事業用地取得に向けた取り組みを実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 用地取得 (北工区) 道路改良工事 (南工区)</p>
道路建設課			
予算額	令和8年度	170,041千円	
	令和7年度(繰越)	92,916千円	

下水道河川部

下水道施設の長寿命化 【継続】			<p>【目的】 管渠やポンプ場などの下水道施設を計画的に改築更新し、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす下水道施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防止します。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度は、管路施設の改築更新工事を実施するとともに、次期改築更新事業に関わる計画策定のための点検調査を実施します。また、河川に面した管渠の吐口に設置されたゲート施設の、機械電気設備更新工事を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度内 管路施設改築更新工事 管路施設点検・調査業務委託 樋門・ゲート機械・電気設備更新工事</p>
下水道河川管理課			
予算額	令和8年度	582,291千円	

保健所

自殺対策推進事業 【拡充】			<p>【目的】 第2期茅ヶ崎市自殺対策計画の基本理念である、「誰も追い込まれることのない共に支え合う茅ヶ崎市の実現」に向け、生きることの包括的な支援として、幅広く自殺対策を推進します。</p> <p>【事業内容】 悩みを抱えた人への対応を学ぶゲートキーパー養成研修について、対面方式に加え、オンデマンド方式を導入し、養成者の増加を図ります。 また、第2期茅ヶ崎市自殺対策計画の中間評価を行うため、茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会を開催し、より一層効果的な取り組みに向けて意見聴取を行います。 さらに、茅ヶ崎市自死(自殺)対策庁内連絡会をはじめ、包括相談会や普及啓発活動等、様々な取り組みを通じて庁内連携を強化します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月にオンデマンド方式によるゲートキーパー養成研修を開始するとともに、6月、9月、12月、令和9(2027)年3月は対面方式にて実施。 ・令和8(2026)年8月に茅ヶ崎市自死(自殺)対策庁内連絡会を開催。 ・令和8(2026)年12月に茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会を開催。 ・自殺予防週間(9月)と自殺対策強化月間(3月)に普及啓発活動や包括相談会を実施。</p>
保健予防課			
予算額	令和8年度	317千円	

ペット防災事業 【継続】			<p>【目的】 市内には犬や猫をはじめ、様々なペットが飼育されており、ペットも地震等の災害が発生した際の備えが必要です。日ごろから、飼い主がペット防災を意識できるよう周知啓発に取り組みます。</p> <p>【事業内容】 災害時におけるペットとの避難や避難所におけるペットの受け入れについて、周知啓発に取り組みます。また、ペットとの同行避難訓練を開催したり、消防防災フェスティバル等の催し物に防災ブースを出展したりするなど、様々な機会を捉えて防災の意識高揚に努めます。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年9月 ペット同行避難訓練 ・令和8(2026)年9～11月 地区防災訓練及び各種催し物にペット防災ブース出展</p>
衛生課			
予算額	令和8年度	49千円	

若年がん患者 在宅療養支援事業 【新規】			<p>【目的】 若年がん患者の人が住み慣れた自宅で安心して自分らしい生活を送ることができるよう、自宅療養に要した費用の一部を助成します。</p> <p>【事業内容】 <対象者> 茅ヶ崎市に住民登録がある40歳未満のがんと診断された一定の状況にある人 <対象となる費用> ・訪問介護費用 ・訪問入浴介護費用 ・福祉用具貸与・購入費用 ・通院等のためのタクシー利用料 など <助成金額> ・1か月あたり上限 54,000円</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月 事業開始 ・通年 利用申請受付、利用決定、交付申請受付、交付決定、交付</p>
健康増進課			
予算額	令和8年度	659千円	

消防本部

火災予防に係る 普及啓発事業 【継続】			<p>【目的】 住民の火災予防への意識を高めるとともに、事業所、多数の者が出入りする防火対象物の防火安全対策が向上するように指導し、出火率の減少及び被害の軽減を目指します。</p> <p>【事業内容】 イベント、巡回、広報誌、ホームページ及びSNS等様々なツールを活用し、火災予防に係る情報を周知します。また、事業所等に防火安全対策の向上を目的として、訓練及び立入検査等を通じた指導を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・通年 各種広報及び訓練指導を実施。 ・イベント開催時 防火意識向上のための広報を実施。 ・11月及び3月の火災予防運動期間、6月の危険物安全週間に周知、訓練及び指導を実施。</p>
予防課			
予算額	令和8年度	472千円	

救急隊員育成事業 【継続】			<p>【目的】 救急救命士が高度化する救急救命処置等に対応するため、最新の救急医療を学び、質の高い救急業務を維持することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 救急救命士の養成、救急隊員の指導的立場となる指導救命士の養成、救急救命士に対する病院実習を年間を通じて計画的に実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・6月から2月 救急救命士再教育病院実習 ・6月から3月 救急救命士就業前病院実習 ・7月 指導救命士養成研修 ・8月から3月 救急救命士養成研修 ・10月から11月 救急救命士気管挿管病院実習 ・1月 救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習</p>
警防救命課			
予算額	令和8年度	6,342千円	

市立病院

看護職員人材確保 【継続】			<p>【目的】 高齢化率の上昇に伴い医療需要が高まる一方で、新たな看護職員を確保することが課題となっています。将来にわたり地域の基幹病院として、急性期医療を安定的に提供し続けるため、看護職員の確保を進めます。</p> <p>【事業内容】 大学等への訪問や合同就職説明会への参加、オープンホスピタルや病院説明会の開催、また、適時、個別に病院見学に対応します。看護学生の実習受け入れなどを通して、看護職員を志す学生や、既に看護職員となっている人に対して、市立病院での働きやすさ等をアピールするとともに、求人広告サイトを通じて、各イベント開催の情報提供を行い、採用試験を受験してもらえよう努めます。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年4月～7月 学校訪問 ・合同就職説明会への参加(年2回)、オープンホスピタルの実施(年6回)、病院説明会の実施(年5回)、病院見学(随時)、看護学生の実習受入(5校・通年)、採用試験の実施(通年)</p>
病院総務課			
予算額	令和8年度	1,497千円	

さらなる医業収益の確保 【継続】			<p>【目的】 外来収益と入院収益の確保に関する取り組みを進めます。</p> <p>【事業内容】 ・外来収益確保に関する取り組み 地域住民向け出張講座の実施・院内外への積極的な情報発信による広報活動や、地域医療機関への定期訪問等の強化等により紹介患者の確保を、消防との連携や救急応需率の向上対策により救急患者の獲得を図ります。 ・入院収益確保に関する取り組み 外来同様、広報活動等による地域医療機関への当院の取り組みの周知等により手術件数と入院患者数の増加を、適正な入院期間の管理により入院単価の増加を図ります。</p> <p>【その他】 ・令和8(2026)年6月の診療報酬改定に向けて適切に対応するとともに、地域医療機関への逆紹介を進め、受け入れ可能な新規患者を増やします。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年6月 診療報酬改定 ・通年 増収に関する取り組みの推進、点検と評価</p>
医事課			
予算額	令和8年度	0千円	

市立病院経営計画の推進 【継続】			<p>【目的】 地域の基幹病院として、不採算医療や、高度で良質な医療等を提供する役割を継続して担うことができるよう、「茅ヶ崎市立病院経営計画」を推進し、経営の安定化を図ります。</p> <p>【事業内容】 計画期間中に重点的な取り組み事項として掲げている「がん診療体制の強化」「救急診療の充実」「小児・周産期医療の充実」「地域完結型医療の推進」「患者さんから選ばれる病院を目指す」「職員が働きたいと思う病院を目指す」を推進し、年度の中間期・期末期に実行した内容の自己点検を行うほか、茅ヶ崎市病院事業経営審議会からの助言を改善や対策につなげるなど、PDCAサイクルの効果を高め、目標達成に向けた取り組みを実施します。 また、病床稼働率の維持・向上を推進するとともに、広報の充実等により認知向上を推進するなど、さらなる病院経営の健全性確保に努めます。</p> <p>【スケジュール】 ・中間期・期末期 経営計画の点検と評価(自己評価及び外部評価) ・通年 病院経営健全化につなげる取り組みの推進</p>
病院経営企画課			
予算額	令和8年度	330千円	

教育総務部

学校施設の大規模改修 【継続】			<p>【目的】 学校施設の約7割程度が昭和50年代末までに整備された施設であるため老朽化が進んでおり、建物をはじめ電気設備や機械設備においても主要部位が耐用年数を超過し、様々な不具合が生じており、都度、緊急修繕や改修(事後保全)を行っている状況です。 学校施設を長期に使用するために、竣工当時から大きく社会状況が変化している多様な学習環境への対応や安全、安心して学べるバリアフリー整備などを行う大規模改修が不可欠であり、事業を推進します。</p> <p>【事業内容】 安全・安心で健やかに生活できる教育環境の維持・更新を図るため、老朽化が進む小・中学校の校舎やトイレなどについて、建築部材や設備機器の更新時期を迎えた小・中学校を対象に計画的に大規模改修を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度 設計1校、工事1校 ・令和9(2027)年度 設計3校、工事1校 ・令和10(2028)年度 設計3校、工事2校</p>
教育施設課			
予算額	令和8年度	467,638千円	
	令和7年度(繰越)	224,432千円	

中学校給食 【継続】			<p>【目的】 デリバリー方式による中学校給食を実施することで、市立中学校における安全・安心で栄養バランスの取れた魅力ある昼食の環境を整備するとともに、食育の推進を図ります。</p> <p>【事業内容】 市立中学校13校において、国が定める学校給食摂取基準に基づき市で作成した献立を、市と契約を締結した民間事業者が調理しランチボックスに盛り付けた給食を実施します。給食の内容は主食・おかず・汁物・牛乳による完全給食とし、ごはんや汁物は蓄熱材を使用することにより温かい状態で提供します。 令和8(2026)年度は、給食を茅渚茅消の「生きた教材」として、食育を推進するため、市内の野菜生産者や農業関係団体との連携を深め、より一層の茅ヶ崎産食材を活用します。</p> <p>【スケジュール】 ・ 通年 デリバリー方式による中学校給食の実施 ・ 令和8(2026)年4月～9月 地域の野菜生産者や農業関係団体の意見交換・茅ヶ崎産野菜の使用 ・ 令和8(2026)年10月～3月 給食用に野菜を提供する生産者を拡大し、茅ヶ崎産野菜の使用頻度を拡大</p>
学務課			
予算額	令和8年度	303,935 千円	

特別支援学級の設置 (小・中学校) 【継続】			<p>【目的】 児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育環境の充実に資するため、全ての小・中学校に特別支援学級を整備し、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な学習環境を整えるとともに、共生社会の実現に向け、インクルーシブ教育を推進します。</p> <p>【事業内容】 令和9(2027)年度の小学校1校、中学校1校の特別支援学級開設に向け、施設改修工事や備品・消耗品等の整備や教職員への研修の実施など、ハード・ソフト両面について、学校や関係課かいた連携し、整備を進めます。令和10(2028)年度以降も、2年に3校程度開設する計画で順次特別支援学級を整備していきます。</p> <p>【スケジュール】 令和8(2026)年度の主な取り組み ・ 設置工事 ・ 開設校教職員への研修会 ・ 備品、消耗品等整備 ・ チラシ、HP等による発信 ・ 関係保護者見学案内 ・ 令和10(2028)年度開設予定校における設置レイアウトの検討 ・ 令和10(2028)年度開設に向けた工事費、備品、消耗品等予算申請 ・ インクルーシブ教育研究会 (1回) ・ 特別支援教育担当者会 (2回)、特別支援学級担当者会 (2回) ・ インクルーシブ教育検討委員会 (2回)</p>
学校教育指導課			
予算額	令和8年度	0 千円	
予算額	令和7年度(繰越)	51,316 千円	

初任者研修等教職員 人材育成事業 【継続】			<p>【目的】 ・ ファーストキャリアステージに係る教員及び臨時的任用職員において、教員として必要な資質・能力を段階的に身に付けられるよう、体系的に研修を実施します。 ・ 自身や学校の強み及び課題等を踏まえて学ぶ目的を明確にし、自ら学びをデザインして主体的に学び続ける教職員の育成に努めます。</p> <p>【事業内容】 本県における教職経験に応じた研修体系を踏まえ、児童・生徒の実態に応じた学習指導や学級経営に必要な知識や技能の習得を図るとともに、組織の一員である教職員及び社会人としての意識を高めます。</p> <p>【スケジュール】 ・ 茅ヶ崎市初任者研修会 7回 ・ 1年経験者研修会 5回 ・ 2年経験者研修会 2回 ・ 3年経験者研修会 2回 ・ 臨時的任用職員研修会 5回 ・ 要請研修 随時</p>
教育センター			
予算額	令和8年度	11,250 千円	

教育推進部

イノバートミュージアム (博物館教育機能強化) 事業 【継続】			<p>【目的】 茅ヶ崎市の自然や歴史・文化に関する展示やワークショップ等の教育事業をDXにより機能強化、推進することで、博物館を包摂的な教育・文化施設として管理運営するとともに、本市の人づくり、まちづくり、文化創造、シビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>【事業内容】 「地域を照らし未来を共創するイノバートミュージアム」を目指し、企業や市民団体等とのネットワークを構築して運営基盤を強化します。この連携を活かし、防災やSDGs等の地域課題解決や社会包摂に資する展示会やワークショップ等の教育事業を展開するとともに、ミュージアムDXの一環として、収蔵品データベース整備とデジタルアーカイブを拡充することで二次利用を促進します。</p> <p>【スケジュール】 ・ 多様な主体と連携した特別展・企画展の開催 年4回 ・ 多様な主体と連携したワークショップ等の開催 通年 ・ 学校教育との連携・協力 通年 ・ デジタルアーカイブのコンテンツ拡充と利用促進 通年</p>
博物館			
予算額	令和8年度	15,388 千円	

旧藤間家住宅の耐震改修と利活用の検討 【継続】			<p>【目的】 民俗資料館（旧藤間家住宅）について、主屋における建物の経年劣化や耐震性といった中長期的な課題を国・県補助金の活用で解決しながら維持保全するとともに、敷地を含めた保存・活用を適切に推進することで、茅ヶ崎の歴史・文化に関する学習機会を充実し、シビックプライドの醸成を図ります。</p> <p>【事業内容】 令和8(2026)年度は、具体的な活用を視野に入れた保存活用計画の策定に加えて、耐震補強実施設計を行います。 また、施設整備後の新たな管理運営体制や方法について、サウンディングやヒアリング等を実施します。</p> <p>【スケジュール】 ・保存活用計画 令和8(2026)年10月策定（予定） ・耐震補強実施設計 令和9(2027)年3月完了（予定）</p>
博物館			
予算額	令和8年度	29,044千円	

つながる鶴嶺・家庭教育支援チーム推進事業 【新規】			<p>【目的】 子育て世代の流入が進む一方、少子高齢化、核家族化、共働き世帯やひとり親世帯の増加、地域のつながりの希薄化、保護者の子育て意識の多様化など、家庭教育を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、鶴嶺公民館において、文部科学省が推進する「家庭教育支援チーム」を立ち上げ、地域全体で家庭教育を支援する持続可能な体制の確立を目指します。</p> <p>【事業内容】 立ち上げた家庭教育支援チームを文部科学省に登録。メンバーは公募に加え、主任児童委員、子ども関連団体、元教員、子育て経験者、地域の見守りボランティアなど多様な人材の参画を推進します。 チームは、鶴嶺公民館主催の既存事業に参画し、地域課題やニーズを踏まえた家庭教育支援の企画・検討を行います。 併せて「鶴嶺子育て応援サポーター」を設置し、講座運営の補助などを通じ、ライフステージに応じた緩やかな社会参画を促すとともに、将来的な支援人材の育成を図ります。</p> <p>【スケジュール】 ・令和8(2026)年度： 家庭教育支援チームの立ち上げ。既存事業への参画を通じた現状把握 ・令和9(2027)～11(2029)年度： 文部科学省の関連事業を活用した推進体制の整備や人材研修の実施。保護者向け講座や親子参加型講座等の展開 ・令和12(2030)年度： 取り組みの定着。参加者からサポーター、サポーターからチームへと人材が循環する、持続可能な家庭教育支援体制の確立</p>
鶴嶺公民館			
予算額	令和8年度	0千円	

子ども読書活動推進事業 【継続】			<p>【目的】 子どもたちが読書を通して豊かな人生を切り拓く力を身に付けられるよう、令和5(2023)年4月23日(子ども読書の日)に公表した「第3次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画」(令和5(2023)年4月～令和10(2028)年3月)に基づき、「読書のよろこびをすべての子どもたちにとどける」ことを目指します。</p> <p>【事業内容】 生後7か月～1歳6か月の赤ちゃんとその保護者を対象に、絵本を通して親子が触れあう体験をプレゼントする「ブックスタート事業」の実施、読書離れが始まる中学校1年生を対象とした学校へのブックトークの講師派遣、子どもたちが本の世界の楽しみを伝えあう「ちがさき・子ども読書フォーラム」の開催など、読書に親しむきっかけ作りや読書習慣の形成、図書館の利用促進につながるようなイベント等を開催します。 また、おはなし会や読み聞かせ等、読書活動を推進する担い手となるボランティアを養成する講座を開催します。</p> <p>【スケジュール】 ・ブックスタート(月2回のすくすく7か月児児相談ほか随時) ・おひざにだっこ(月1回)、おはなし会(通年) ・学校と連携した取り組み(中学校ブックトーク講師派遣、図書館見学、職場体験、教職員社会体験研修等(申し込みに応じて随時))</p>
図書館			
予算額	令和8年度	2,099千円	

